

都市計画基礎調査データ分析例
(案)

国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室

平成25年7月

目次

はじめに	・・・0-1
都市計画基礎調査データ分析例（案）	・・・1

はじめに

「都市計画基礎調査データ分析例（案）」は、「都市計画基礎調査実施要領（平成 25 年 6 月）」で提示した収集データを用いた基本的な分析方法を提示する参考資料である。

都市計画基礎調査の基本的な分析方法としては、収集データの経年的な変化や各種データの相互の関係の把握、都市計画区域単位または市町村単位でのデータの比較、都市内の詳細な地区毎の特徴の抽出、都市計画や関連する施策・事業との関係の把握等が考えられる。

また、分析・評価に際しては、各々の都市計画区域マスタープランあるいは市町村マスタープラン等に掲げる都市計画の目標の達成状況に加え、「経済」「社会」「環境」等の観点からの評価や、都市計画の合理性の観点からの評価が考えられる。

上記を踏まえ、都市計画基礎調査の結果を活用した分析の参考となるよう、「都市計画基礎調査データ分析例（案）」として整理した。

本参考資料は基本的な分析方法を提示したものであり、都市の置かれた状況や都市計画の目標、関連する施策に応じ、追加的に適切な分析を行うべきものであることも無い。

なお、本参考資料については、関連データや分析に関する知見の蓄積を踏まえ、継続的に内容の充実を図っていく予定である。

<構成>

- ① 分析項目
- ② 分析目的（分析目的および分析に基づく評価の視点を例示）
- ③ 分析方法（市町村単位または都市計画区域単位での分析方法を例示）
- ④ 詳細分析方法（都市内の詳細な地区単位等での分析方法を例示）
- ⑤ 使用データ（都市計画基礎調査実施要領（平成 25 年 6 月）との関係）

■都市計画基礎調査データ分析例（案）

□分析項目一覧

分類	分析項目	頁
①人口	A0101 人口・世帯数の推移	2
	A0102 人口密度の推移	3
	A0103 年齢階級別人口の推移	5
	A0104 人口の増減要因	9
	A0105 DID 地区の状況	10
	A0106 昼夜間人口の状況	11
	A0107 通勤・通学の状況	13
②産業	A0201 産業分類別の就業者数の推移	14
	A0202 事業所数の推移	15
	A0203 製造業の状況	16
	A0204 小売業の状況	17
	A0205 買い物の利便性	19
③土地利用	A0301 土地利用状況の推移	20
	A0302 住宅の敷地規模の状況	24
	A0303 宅地開発の状況	25
④建物	A0401 建物利用現況及び変化	26
	A0402 市街地の安全性	28
	A0403 建ぺい・容積等の状況	31
	A0404 市街化調整区域における建物連担状況	33
	A0405 大規模小売店舗の立地動向	34
	A0406 更新が見込まれる地区	36
⑤都市施設	A0501 都市施設のカバー率(面積、人口)	37
⑥交通	A0601 公共交通の状況	38
	A0602 主要施設へのアクセシビリティ指標	40
⑦地価	A0701 地価の推移	41
⑧自然的環境等	A0801 緑被率の推移	42
⑨公害及び災害	A0901 避難ビル候補建物の抽出	43

①人口

分析項目	A0101 人口・世帯数の推移																																										
分析目的	○都市の将来像検討の基礎的なデータとして人口・世帯数の推移を把握し、人口フレーム等の参考とする。																																										
分析方法	<p>■都市計画区域単位及び市町村単位の人口・世帯数の推移の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域／市町村毎に、都市計画の区分（市街化区域、市街化調整区域）毎（市町村単位ではこれに加えて都市計画区域外）の人口と面積の推移を示す。あわせて、都市計画区域マスタープランの計画人口、市町村の将来人口を表示する。 都市計画の区域区分毎の世帯数と世帯あたり人員の推移を示す。 <p><人口と面積の推移></p> <p><世帯数及び世帯人員推移></p>																																										
	<p>■区域別の人口増減</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村別・都市計画の区分別の人口増減を把握する。 																																										
	<p>(人)</p> <table border="1" data-bbox="411 1059 1401 1249"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">都市計画区域</th> <th rowspan="2">都市計画区域外</th> <th rowspan="2">行政区計</th> </tr> <tr> <th>市街化区域</th> <th>市街化調整区域</th> <th>非線引き用途地域</th> <th>非線引き用途白地地域</th> <th>(小計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">A市</td> <td>H17</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">B市</td> <td>H17</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>増減率</p> <p>凡例 人口増減率 ■ 5%以上減少 ■ 1%-5%減少 ■ 1%減少-1%増加 ■ 1%-5%増加 ■ 5%以上増加</p>		都市計画区域					都市計画区域外	行政区計	市街化区域	市街化調整区域	非線引き用途地域	非線引き用途白地地域	(小計)	A市	H17							H22							B市	H17							H22					
	都市計画区域					都市計画区域外	行政区計																																				
	市街化区域	市街化調整区域	非線引き用途地域	非線引き用途白地地域	(小計)																																						
A市	H17																																										
	H22																																										
B市	H17																																										
	H22																																										
詳細分析方法	—																																										
使用データ	・人口推移	C0101 人口規模																																									
	・将来人口の見通し	C0103 将来人口																																									
	・世帯数の推移	C0403 住宅の所有関係別・建て方別世帯数																																									

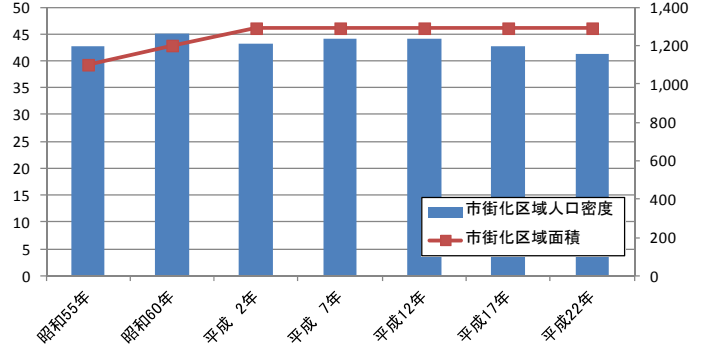
分析項目	A0102 人口密度の推移
------	---------------

分析目的 ○人口密度の推移を把握し、都市の集約化／拡散の状況を評価する。

■市街化区域毎の人口密度と面積の推移

・市街化区域毎の人口密度及び区域の面積の推移を示す。

＜市街化区域での推移＞
(人/ha)



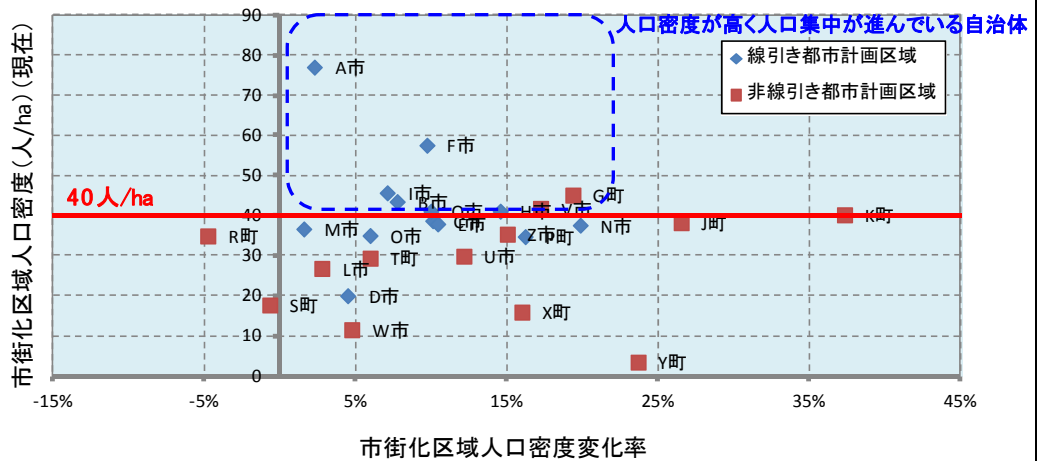
■人口密度及びその変化

・市町村毎の市街化区域人口密度とその変化率との関係を把握し、各自治体の集約化等都市計画の目標との関係等を評価する。

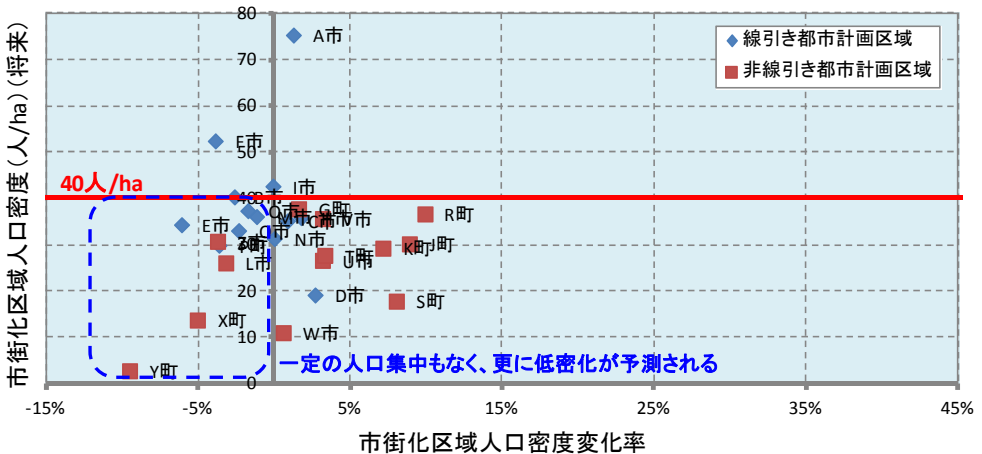
	過去/現在比較				現在/将来比較			
	過去	現在	増減数	変化率	現在	将来	増減数	変化率
A市								
B市								
：								

分析方法

現在／過去での変化



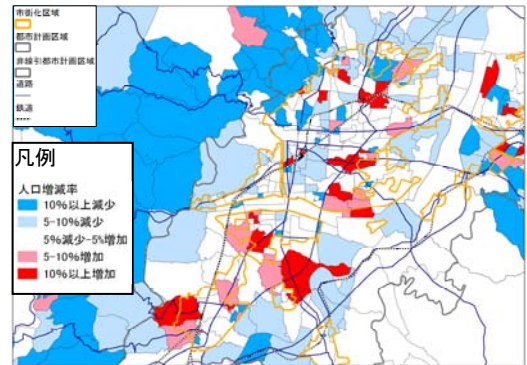
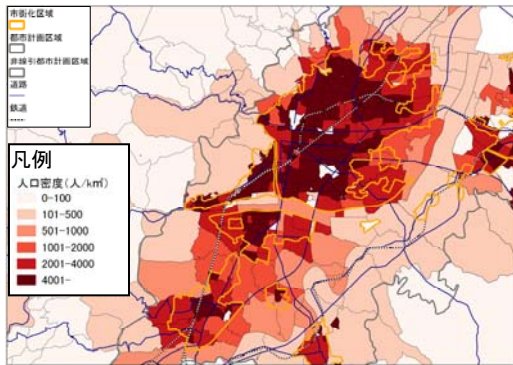
将来／現在での変化



詳細分析方法

■小地域等における人口増減

- ・小地域、メッシュ等で人口増減率を算出し、市街化区域の人口集積の動向や、市街化調整区域や用途白地への人口拡散の状況を把握する。



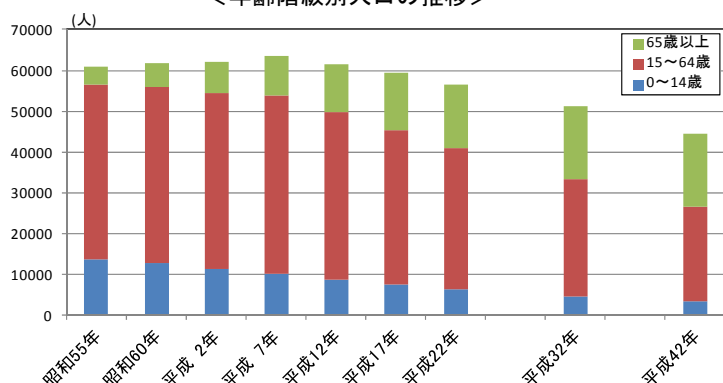
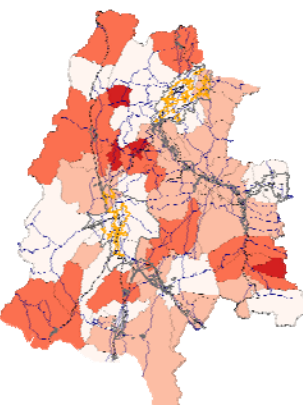
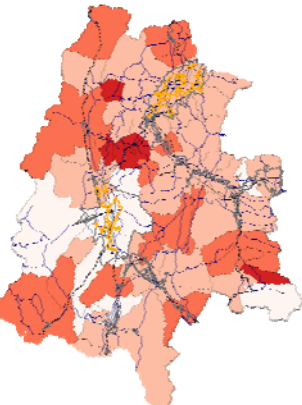
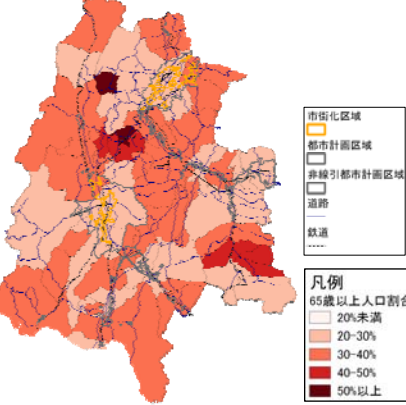
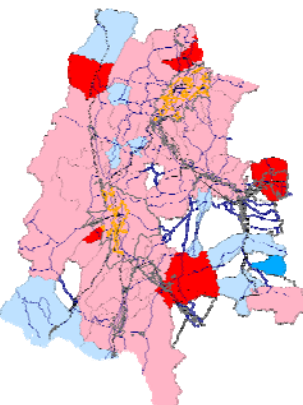
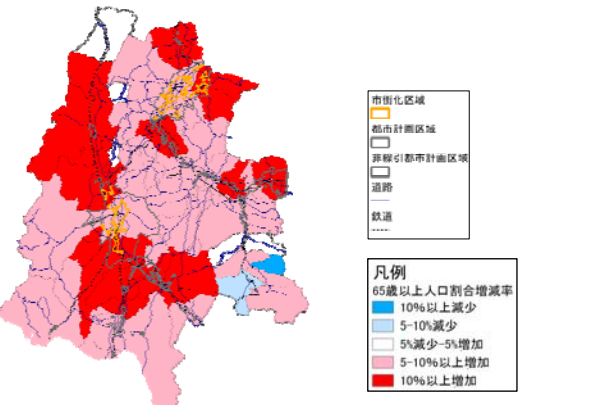
使用データ

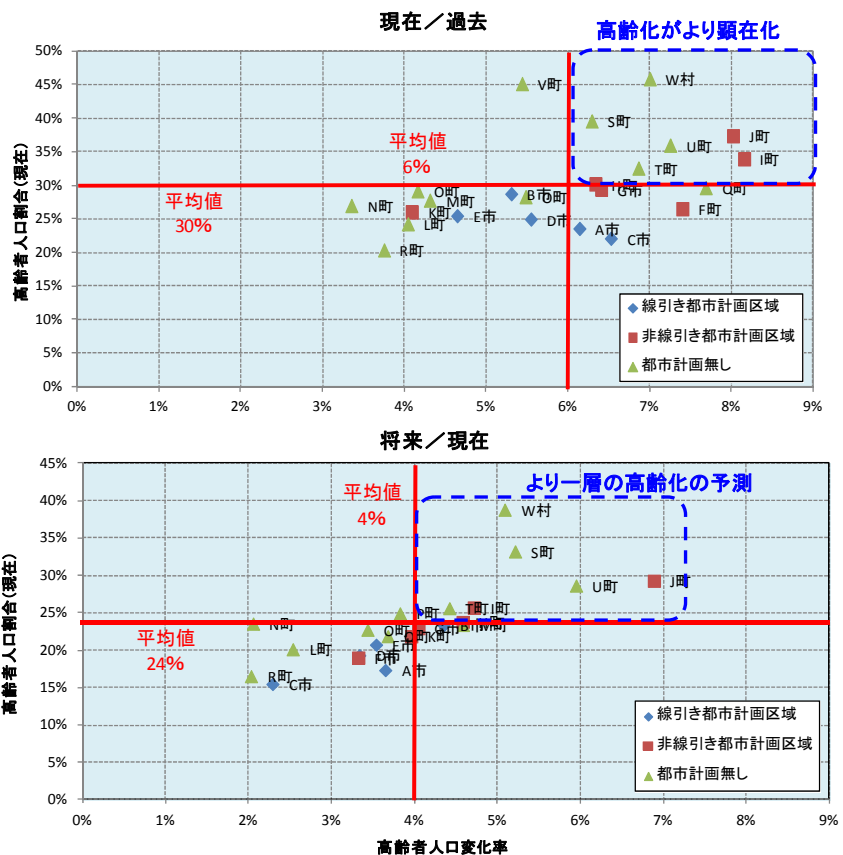
・人口

C0101 人口規模

・各区域の位置

—

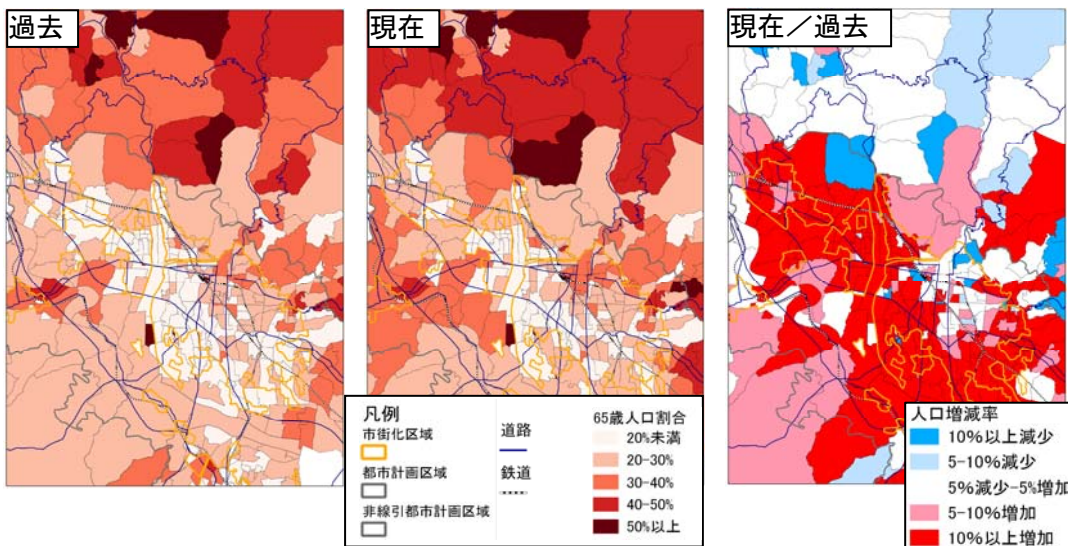
分析項目	A0103 年齢階級別人口の推移
分析目的	○年齢階級別人口の推移を把握し、都市の持続性等の評価を行う。
分析手法	<p>■年齢階級別人口の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村毎に年齢3区分（0-14歳、15-64歳、65歳以上）の人口の推移を示す。 ・あわせて、将来人口を表示する。
	<p style="text-align: center;">＜年齢階級別人口の推移＞</p> 
	<p>■市町村毎の高齢者人口割合及びその変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村毎の高齢高年齢者人口割合の変化の状況を把握する。
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="375 952 694 1422"> <p>過去（5年前）</p>  </div> <div data-bbox="702 952 1021 1422"> <p>現在</p>  </div> <div data-bbox="1029 952 1452 1422"> <p>将来（10年後・20年後）</p>  </div> </div> <p style="text-align: right;">※将来については、10年後、20年後の推計結果を示す</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="454 1512 774 1982"> <p>現在/過去</p>  </div> <div data-bbox="837 1512 1452 1982"> <p>将来（10年後・20年後）／現在</p>  </div> </div> <p style="text-align: right;">※将来（10年後、20年後）それぞれについて、現在からの変化率を示す</p>



■小地域等での高齢化率の推移

- ・小地域/メッシュ単位で高齢化率を算出し、高齢化が進んでいる地区を把握し、公共交通の維持等地域の持続性の観点から課題検討等を行う。

詳細分析方法



■小地域/メッシュ単位の将来人口推計

○小地域/メッシュ単位の将来人口推計を行うことで、人口の増加/減少が見込まれる地区や、高齢化の進む地域を把握し、都市機能や公共交通の維持等関連施策検討の基礎資料とする。

<算出方法>

- 直近2時点の小地域/メッシュ単位の性・年齢階級別人口を用い、0~4歳、5~84歳、85歳以上の5歳階級ごとの人口を、右式により5年単位で推計する。
- 市町村全体の推計値（社人研）をコントロールトータルとして、予測値の合計が一致するよう補正する。
- 小地域/メッシュ単位の推計では、直近の開発等による変化が当該小地域の将来値に大きく影響することから、1kmメッシュの推計では、当該メッシュの変化率を周辺の8メッシュを含む平均変化率とする等の対応が考えられる。（小地域単位では、町字単位での小地域の統合や、変化率に制限を設ける（基準年の2倍/半分を変動の上下限とする）等の対応が考えられる。）

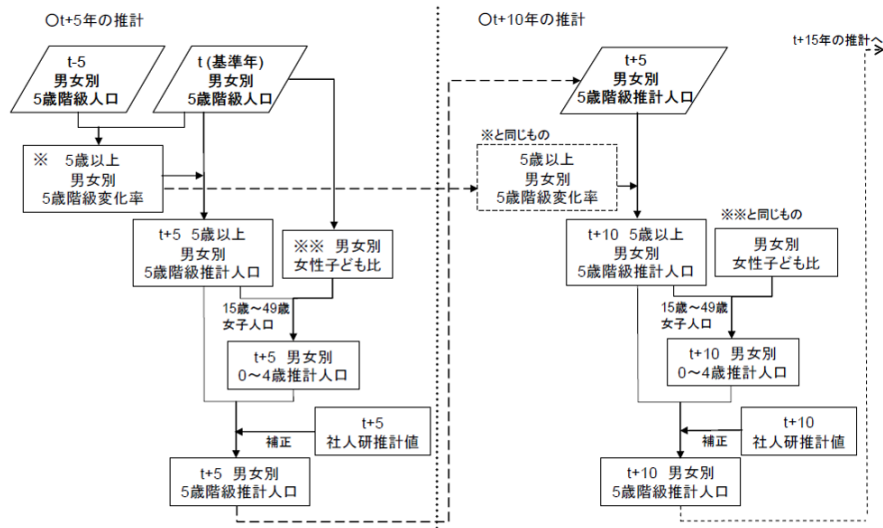
○0~4歳人口
$${}^{(t+5)}P_{(0\sim4),i} = \frac{\text{女性子ども比}}{0P_{(0\sim4),i}} \times {}^{(t+5)}P_{(15\sim49),\text{女}}$$

${}^{(t+5)}P_{(0\sim4),i}$: (t+5)年性別iの0~4歳人口
 ${}^{(t+5)}P_{(15\sim49),\text{女}}$: (t+5)年女性の15~49歳人口
i : 性別(男or女)
 ${}^0P_{(0\sim4),i}$: 基準年の性別iの0~4歳人口

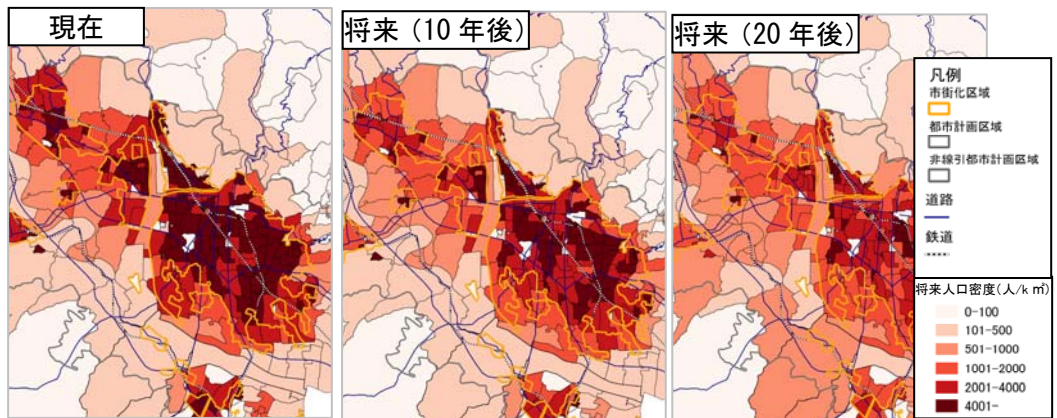
○5~84歳人口
$${}^{(t+5)}P_{(x+5)\sim(x+9),i} = \frac{\text{コーホート変化率}}{{}^{(t-5)}P_{(x)\sim(x+4),i}} \times {}^tP_{(x)\sim(x+4),i}$$

${}^tP_{(x)\sim(x+4),i}$: t年性別iのx~x+4歳人口
x : 0, 5, 10, 15, 20, ..., 70, 75

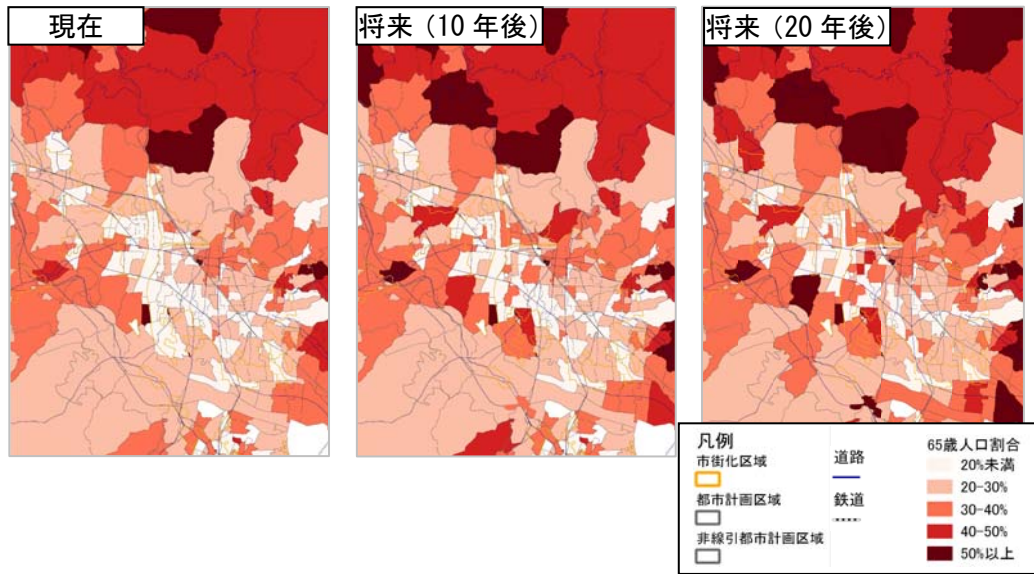
○85歳以上人口
$${}^{(t+5)}P_{(85\sim),i} = \frac{\text{コーホート変化率}}{({}^{(t-5)}P_{(80\sim84),i} + {}^{(t-5)}P_{(85\sim),i})} \times ({}^tP_{(80\sim84),i} + {}^tP_{(85\sim),i})$$



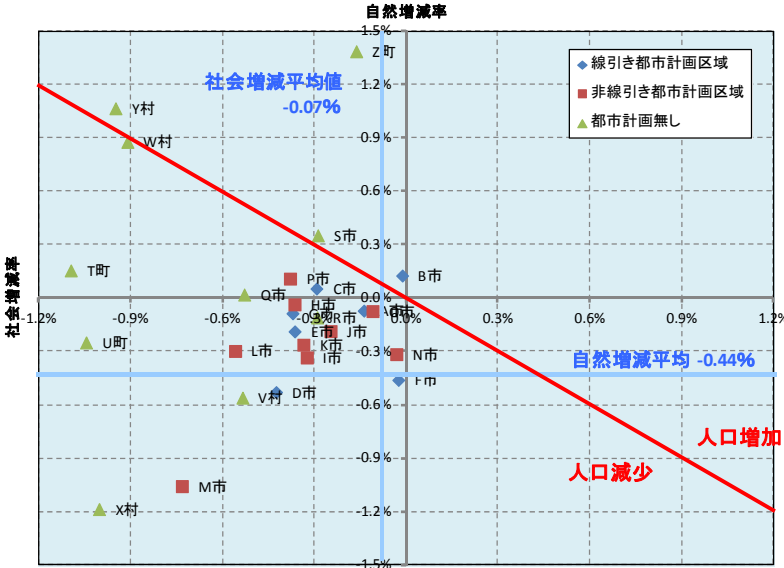
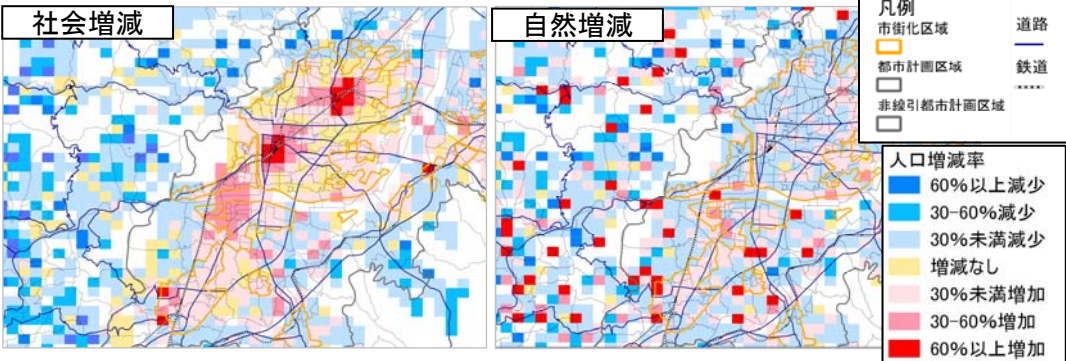
将来人口密度（小地域単位）

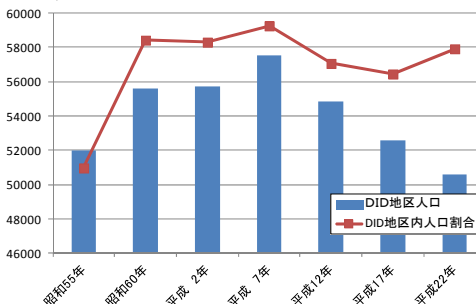
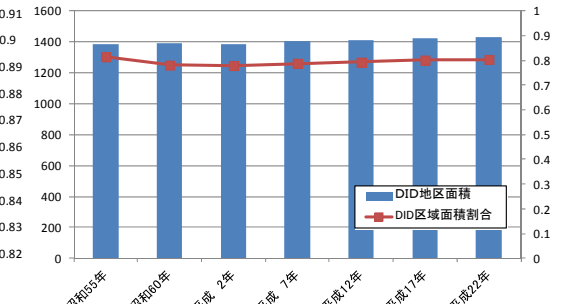
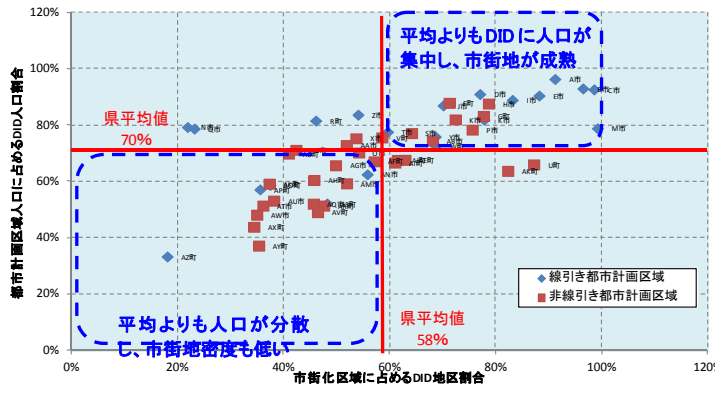


将来高齢化率（小地域単位）



使用データ	・年齢階級別の人口	C0101 人口規模
	・将来人口の見通し	C0103 将来人口

分析項目	A0104 人口の増減要因																																			
分析目的	○人口の動態の要因を把握することで、都市や地域の持続可能性等の評価を行う。																																			
分析手法	<p>■市町村単位での人口増減の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前回調査時からの増減数及び年平均変化率を算出し、人口増減の要因を自然増減と社会増減に区分し、都道府県平均とのかい離等から、都市の置かれた状況を評価する。 <p style="text-align: right;">(人、%)</p> <table border="1" data-bbox="539 521 1279 779"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">総数</th> <th colspan="2">自然増減</th> <th colspan="2">社会増減</th> </tr> <tr> <th>増減数</th> <th>年平均変化率</th> <th>増減数</th> <th>年平均変化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A市</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B市</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 			総数	自然増減		社会増減		増減数	年平均変化率	増減数	年平均変化率	A市						B市						：											
	総数	自然増減			社会増減																															
		増減数	年平均変化率	増減数	年平均変化率																															
A市																																				
B市																																				
：																																				
詳細分析方法	<p>■小地域等における人口増減分布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳データを用い、小地域やメッシュ単位での人口増減（特に社会増減）を把握することにより、都市計画の区域区分や都市機能の集積等、各種計画との整合を評価する。 																																			
使用データ	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村全体での人口増減 	C0101 人口規模																																		
	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の自然増減、社会増減 	C0104 人口増減																																		

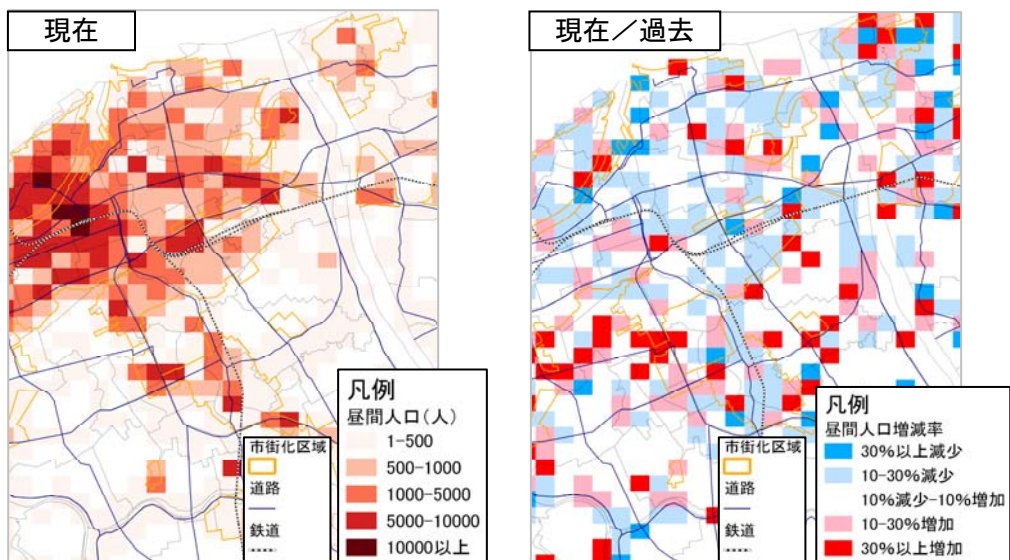
分析項目	A0105 DID 地区の状況	
分析目的	○DID 地区の推移を把握し、都市の集約化の状況等の評価を行う。	
分析手法	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域内人口に対する DID 区域内人口の割合、都市計画区域面積に対する DID 面積により算出する。 DID 地区内人口割合 = DID 地区内人口 / 都市計画区域内人口 DID 地区面積割合 = DID 区域面積 / 市街化区域面積 	
	<p>■市町村毎の DID 地区内人口割合の変遷</p> <ul style="list-style-type: none"> DID 地区内人口割合、DID 区域面積割合それぞれの推移を示す。 	
	<p><DID 地区内人口割合> (人)</p> 	<p><DID 地区面積割合> (ha)</p> 
<p>■市町村毎の DID 地区内人口割合、DID 地区面積割合の分布状況</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 市街化区域に占める DID 地区割合や都市計画区域人口に占める DID 人口割合から、市街地の成熟状況や、人口の集積状況、集約的な都市の形成の状況を把握し、都市計画の目標等の達成状況等を評価する。 		
		
詳細分析方法	—	
使用データ	・区域内人口	C0101 人口規模
	・DID 地区内人口	C0102 DID

分析項目	A0106 昼夜間人口の状況
分析目的	○都市内の昼夜間での人口動態を把握し、職住近接等都市計画の目標の達成状況等の評価を行う。
分析手法	<p>・昼間人口、昼間人口比率を以下のとおり算出する。</p> <p>◆昼間人口 =常住人口 ー該当市に常住する就業・通学者のうち、従業・通学先が該当市外にある +該当市外に常住する就業者・通学者のうち、従業・通学先が該当市にある者</p> <p>◆夜間人口=常住人口 ◆昼夜間人口比率=昼間人口/夜間人口</p> <p>■市町村ごとの昼間人口の推移 ・市町村ごとの昼間人口と夜間人口、昼夜間人口比率の推移を示す。</p> <p>■市町村ごとの昼夜間人口比率 ・昼夜間人口比率の推移を地図に着色し、過去の調査時と比較する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="384 1115 603 1155">過去 (5年前)</div> <div data-bbox="900 1115 991 1155">現在</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: flex-end; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="1305 1178 1445 1402"> <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街化区域 都市計画区域 非線引都市計画区域 道路 鉄道 </div> <div data-bbox="1305 1413 1445 1547"> <p>昼夜間人口比率</p> <ul style="list-style-type: none"> 80%未満 80-90% 90-100% 100-110% 110%以上 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="555 1626 746 1666">現在/過去</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: flex-end; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="1091 1688 1232 1912"> <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街化区域 都市計画区域 非線引都市計画区域 道路 鉄道 </div> <div data-bbox="1091 1924 1232 2058"> <p>昼夜間人口増減率</p> <ul style="list-style-type: none"> 5%以上減少 1-5%減少 1%減少-1%増加 1-5%以上増加 5%以上増加 </div> </div>

■小地域等での昼間人口の推移



・小地域やメッシュ単位での昼間人口の推移を把握する。

詳細分析方法



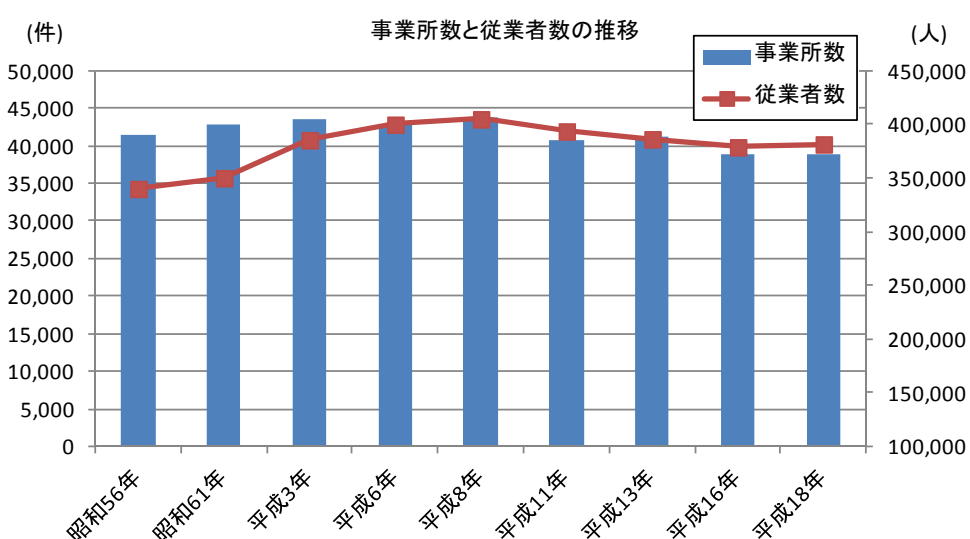
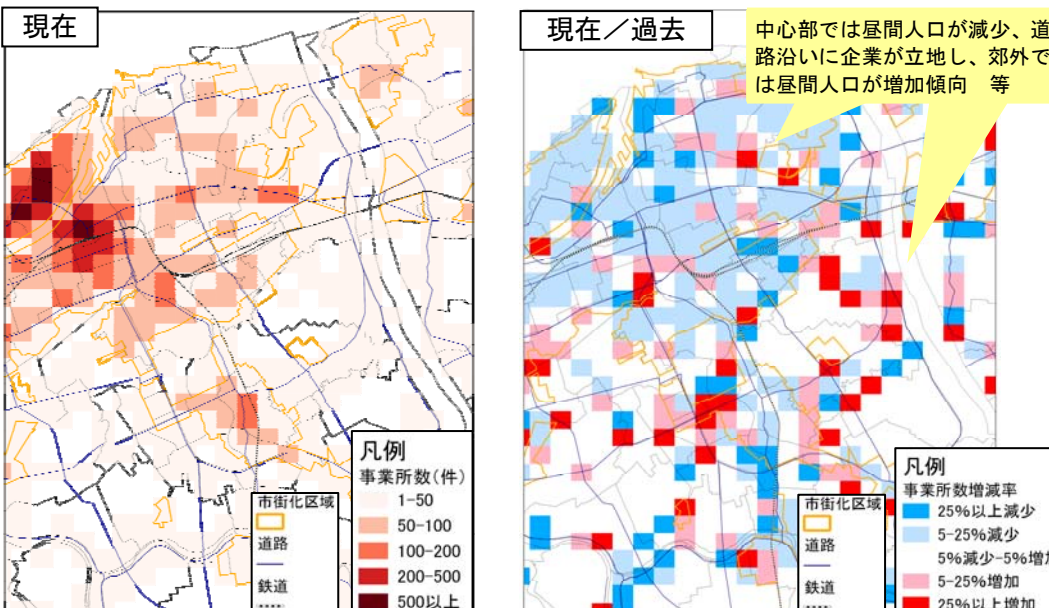
使用データ

・夜間人口	C0101 人口規模
・昼間人口	C0106 昼間人口

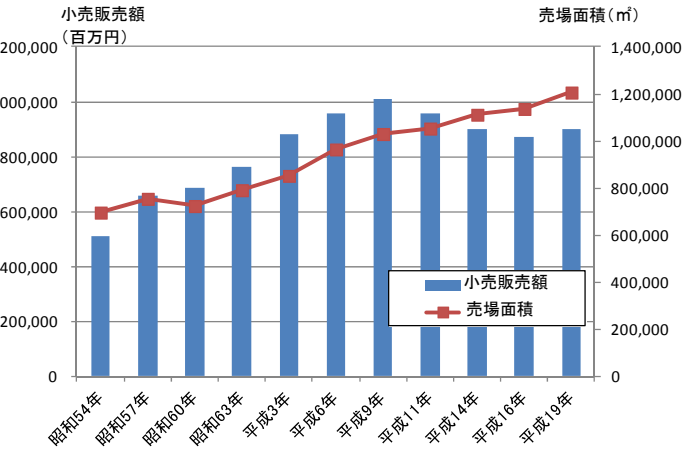
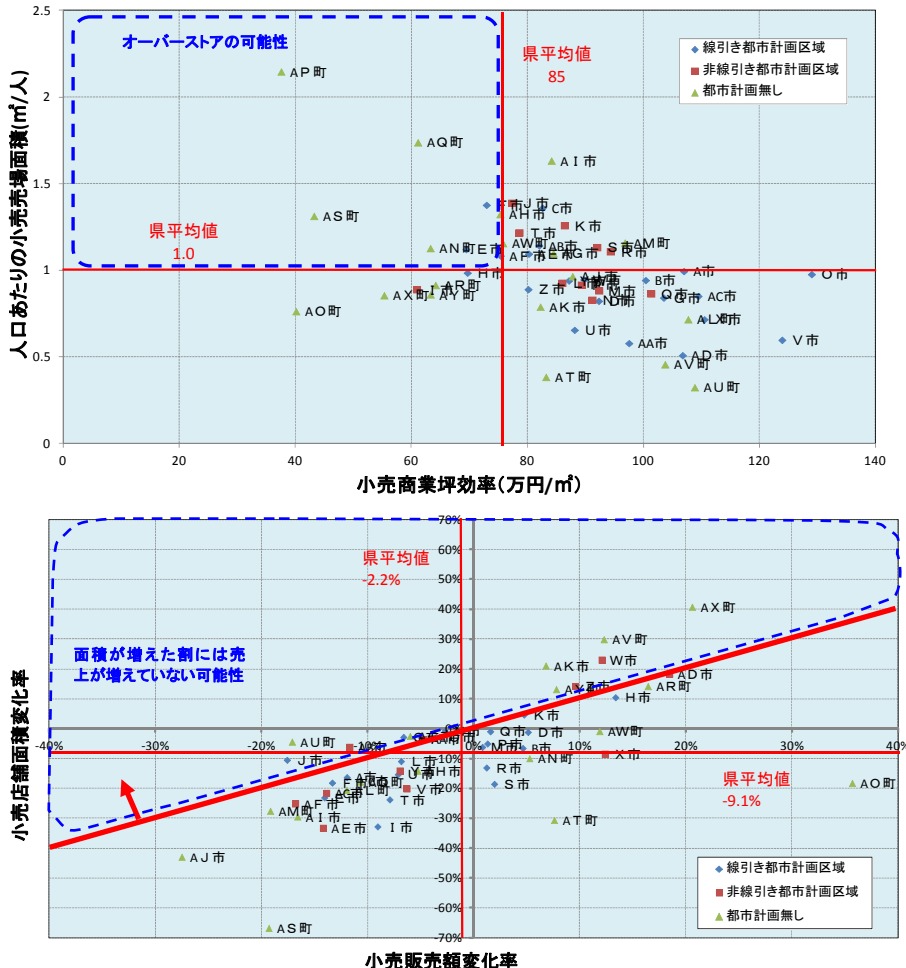
分析項目	A0107 通勤・通学の状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
分析目的	○通勤や通学移動から生活圏等の広域的な都市構造（都市圏の広がりや都市の相互の関係）を把握し、都市計画区域の設定や、都市計画区域マスタープラン等の計画単位の参考とする。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
分析手法	<ul style="list-style-type: none"> 市町村毎に「核都市」への通勤・通学割合を算出し、通勤・通学依存率が10%以上の圏域を通勤通学依存圏域として設定する。 「核市町村」ごとに通勤・通学依存率10%以上の他市町村を同一色で着色して作図する。10%以上の核市町村が2つ以上ある場合は、依存率の高い方の都市の都市圏とする方法（重複なし）と、2つ以上の都市圏に属することとする方法（重複あり）が考えられる。 「核都市」の定義としては、「人口10万人以上かつ昼夜率が1以上の市」「通勤・通学率5%以上の他市町村をもつ昼夜率1以上の市町村」等が考えられる。 <p style="text-align: center;"> <重複なし（10%以上）> <重複あり> </p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>※赤囲みは核都市</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>※赤囲みは核都市 <凡例の例示> : 都市①の通勤通学依存圏域 : 都市②の通勤通学依存圏域</p> </div> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市町村</th> <th rowspan="2">従業・通学者数(人)</th> <th colspan="18">県内</th> <th rowspan="2">県外</th> <th rowspan="2">不詳</th> </tr> <tr> <th>A市</th><th>O市</th><th>H市</th><th>O市</th><th>O町</th><th>O村</th><th>O村</th><th>O町</th><th>B市</th><th>O市</th><th>O市</th><th>O村</th><th>O村</th><th>O町</th><th>O村</th><th>O村</th><th>O市</th><th>O町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>核都市(従業・通学先)</td> <td>A市</td> <td>252,534</td> <td>97</td><td>27.4</td><td>13.2</td><td>24.3</td><td>23.4</td><td>26.0</td><td>34.0</td><td>36.9</td><td>0.6</td><td>0.5</td><td>0.9</td><td>1.6</td><td>2.9</td><td>2.3</td><td>1.7</td><td>2.3</td><td>1.1</td><td>0.2</td><td>0.2</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B市</td> <td>170,688</td> <td>0.6</td><td>0.3</td><td>0.1</td><td>0.6</td><td>38.7</td><td>30.9</td><td>13.7</td><td>12.8</td><td>98</td><td>24.8</td><td>25.7</td><td>24.8</td><td>0.3</td><td>0.4</td><td>0.5</td><td>0.2</td><td>0.4</td><td>3.1</td><td>2.9</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C市</td> <td>88,987</td> <td>0.9</td><td>0.4</td><td>0.2</td><td>5.1</td> <td></td><td></td><td></td><td>0.3</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>0.1</td> <td></td><td>95.8</td><td>20.7</td><td>22.5</td><td>33.1</td><td>18.1</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D市</td> <td>50,144</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.4</td><td>2.4</td><td>0.1</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>84.9</td><td>18.9</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>F市</td> <td>39,723</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.5</td><td>1.4</td><td>0.2</td> <td></td><td>0.1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>10.4</td><td>16.0</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E市</td> <td>74,314</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.1</td><td>0.1</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.1</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>G市</td> <td>49,294</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.1</td><td>0.3</td><td>0.1</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.6</td><td>0.3</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>H市</td> <td>40,305</td> <td>1.0</td><td>4.1</td><td>88.1</td><td>0.2</td><td>1.8</td> <td></td><td>3.5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>I市</td> <td>24,477</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1.0</td><td></td><td>0.2</td><td>0.1</td><td>2.0</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>J市</td> <td>37,419</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.2</td><td>0.5</td><td>0.1</td> <td></td><td></td><td>0.1</td><td></td><td></td><td></td><td>3.3</td><td>4.8</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>...</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>就業・就学者数(人)</td> <td></td><td>219,521</td><td>39,822</td><td>32,703</td><td>46,720</td><td>7,210</td><td>..</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>		市町村	従業・通学者数(人)	県内																		県外	不詳	A市	O市	H市	O市	O町	O村	O村	O町	B市	O市	O市	O村	O村	O町	O村	O村	O市	O町	核都市(従業・通学先)	A市	252,534	97	27.4	13.2	24.3	23.4	26.0	34.0	36.9	0.6	0.5	0.9	1.6	2.9	2.3	1.7	2.3	1.1	0.2	0.2				B市	170,688	0.6	0.3	0.1	0.6	38.7	30.9	13.7	12.8	98	24.8	25.7	24.8	0.3	0.4	0.5	0.2	0.4	3.1	2.9				C市	88,987	0.9	0.4	0.2	5.1				0.3	0.1	0.1	0.1		95.8	20.7	22.5	33.1	18.1				D市	50,144								0.4	2.4	0.1							84.9	18.9				F市	39,723								0.5	1.4	0.2		0.1					10.4	16.0				E市	74,314								0.1	0.1								0.1				G市	49,294								0.1	0.3	0.1							0.6	0.3				H市	40,305	1.0	4.1	88.1	0.2	1.8		3.5															I市	24,477						1.0		0.2	0.1	2.0												J市	37,419								0.2	0.5	0.1			0.1				3.3	4.8				...																							就業・就学者数(人)		219,521	39,822	32,703	46,720	7,210	..															
市町村	従業・通学者数(人)	県内																		県外	不詳																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		A市	O市	H市	O市	O町	O村	O村	O町	B市	O市	O市	O村	O村	O町	O村	O村	O市	O町																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
核都市(従業・通学先)	A市	252,534	97	27.4	13.2	24.3	23.4	26.0	34.0	36.9	0.6	0.5	0.9	1.6	2.9	2.3	1.7	2.3	1.1	0.2	0.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	B市	170,688	0.6	0.3	0.1	0.6	38.7	30.9	13.7	12.8	98	24.8	25.7	24.8	0.3	0.4	0.5	0.2	0.4	3.1	2.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	C市	88,987	0.9	0.4	0.2	5.1				0.3	0.1	0.1	0.1		95.8	20.7	22.5	33.1	18.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	D市	50,144								0.4	2.4	0.1							84.9	18.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	F市	39,723								0.5	1.4	0.2		0.1					10.4	16.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	E市	74,314								0.1	0.1								0.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	G市	49,294								0.1	0.3	0.1							0.6	0.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	H市	40,305	1.0	4.1	88.1	0.2	1.8		3.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	I市	24,477						1.0		0.2	0.1	2.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	J市	37,419								0.2	0.5	0.1			0.1				3.3	4.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	...																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	就業・就学者数(人)		219,521	39,822	32,703	46,720	7,210	..																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
詳細分析方法	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
使用データ	・通勤通学移動の状況	C0105 通勤・通学移動																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

②産業

分析項目	A0201 産業分類別の就業者数の推移	
分析目的	○都市の将来像検討の基礎的なデータとして産業活動の推移を把握し、産業フレーム等の参考とする。	
分析手法	<p>■市町村毎の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村毎に産業分類別の常住地・従業地別就業者数の推移を整理する。 	
	<p>■市町村間での比較</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村ごとの第1次、第2次、第3次産業別の常住地・従業地別の就業者数を把握する。 	
詳細分析方法	—	
使用データ	・従業地別就業者数	C0201 産業・職業分類別就業者数

分析項目	A0202 事業所数の推移																															
分析目的	○都市内の産業活動の推移や分布を把握し、土地利用計画や産業フレームとの整合、集約型都市構造の形成、職住近接等都市計画の目標の達成状況等の評価を行う。																															
分析手法	<p>■市町村毎の事業所数と従業者数の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村毎の事業所数と従業者数の推移を把握する。  <p>事業所数と従業者数の推移</p> <table border="1"> <caption>事業所数と従業者数の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>事業所数 (件)</th> <th>従業者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>昭和56年</td><td>42,000</td><td>340,000</td></tr> <tr><td>昭和61年</td><td>43,000</td><td>350,000</td></tr> <tr><td>平成3年</td><td>44,000</td><td>380,000</td></tr> <tr><td>平成6年</td><td>43,000</td><td>390,000</td></tr> <tr><td>平成8年</td><td>44,000</td><td>400,000</td></tr> <tr><td>平成11年</td><td>41,000</td><td>395,000</td></tr> <tr><td>平成13年</td><td>41,000</td><td>390,000</td></tr> <tr><td>平成16年</td><td>39,000</td><td>385,000</td></tr> <tr><td>平成18年</td><td>39,000</td><td>390,000</td></tr> </tbody> </table>		年	事業所数 (件)	従業者数 (人)	昭和56年	42,000	340,000	昭和61年	43,000	350,000	平成3年	44,000	380,000	平成6年	43,000	390,000	平成8年	44,000	400,000	平成11年	41,000	395,000	平成13年	41,000	390,000	平成16年	39,000	385,000	平成18年	39,000	390,000
年	事業所数 (件)	従業者数 (人)																														
昭和56年	42,000	340,000																														
昭和61年	43,000	350,000																														
平成3年	44,000	380,000																														
平成6年	43,000	390,000																														
平成8年	44,000	400,000																														
平成11年	41,000	395,000																														
平成13年	41,000	390,000																														
平成16年	39,000	385,000																														
平成18年	39,000	390,000																														
詳細分析方法	<p>■小地域等での変化の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 小地域、メッシュ等で事業所数の変化を整理し、事業所の集約、拡散状況を把握する。  <p>現在</p> <p>現在/過去</p> <p>中心部では昼間人口が減少、道路沿いに企業が立地し、郊外では昼間人口が増加傾向 等</p>																															
使用データ	・事業所数	C0202 事業所数・従業者数・売上金額																														

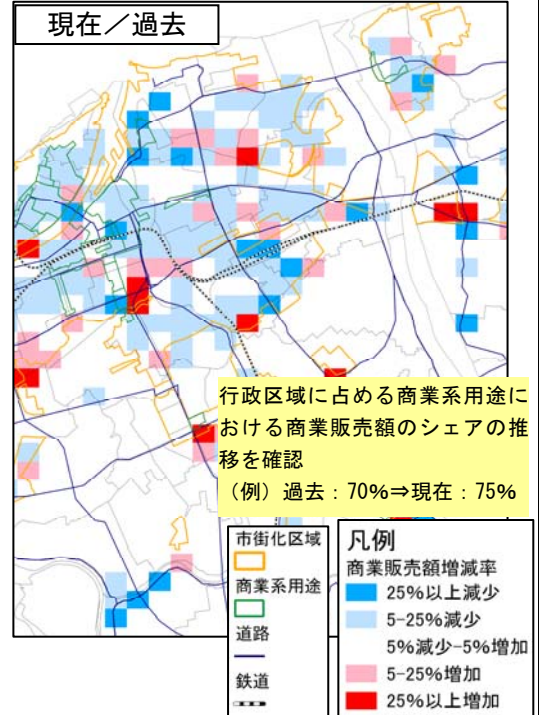
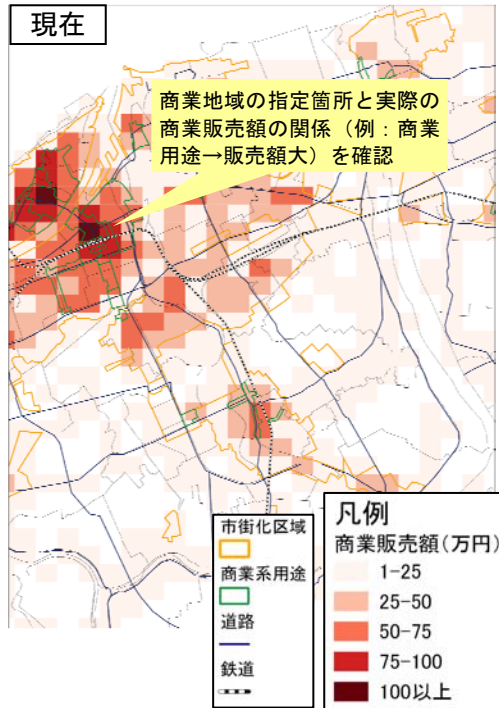
分析項目	A0203 製造業の状況																			
分析目的	○都市内の製造業に係る推移や分布を把握し、土地利用計画との整合性の評価を行う。																			
分析手法	<p>■市町村毎の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村毎の製造品販売額と事業所数の推移を把握する。 <p style="text-align: center;">製造出荷額と事業所数(製造業)の推移</p> <table border="1"> <caption>製造出荷額と事業所数(製造業)の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>製造品出荷額 (百万円)</th> <th>事業所数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成2年</td> <td>1,100,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>平成7年</td> <td>1,100,000</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>平成12年</td> <td>950,000</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>平成17年</td> <td>900,000</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>平成22年</td> <td>1,000,000</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>		年	製造品出荷額 (百万円)	事業所数 (件)	平成2年	1,100,000	2,000	平成7年	1,100,000	1,900	平成12年	950,000	1,700	平成17年	900,000	1,400	平成22年	1,000,000	1,200
年	製造品出荷額 (百万円)	事業所数 (件)																		
平成2年	1,100,000	2,000																		
平成7年	1,100,000	1,900																		
平成12年	950,000	1,700																		
平成17年	900,000	1,400																		
平成22年	1,000,000	1,200																		
詳細分析方法	<p>■小地域毎の変化の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 小地域、メッシュ毎の変化から、製造業の立地動向を把握する。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="375 1059 858 1675"> <p>現在</p> <p>凡例 市街化区域 道路 鉄道</p> <p>事業所数(製造業)(件) 1-10 10-50 50-100 100-200 200以上</p> </div> <div data-bbox="922 1059 1433 1675"> <p>現在/過去</p> <p>凡例 市街化区域 道路 鉄道</p> <p>事業所数増減率 25%以上減少 5-25%減少 5%減少-5%増加 5-25%増加 25%以上増加</p> <p>郊外の幹線道路沿いに企業が進出する傾向等</p> </div> </div>																			
使用データ	・製造品出荷額	C0202 事業所数・従業者数・売上金額																		

分析項目	A0204 小売業の状況
分析目的	○都市内の小売業に係る推移や分布を把握し、中心市街地活性化計画との整合性等の評価を行う。
分析手法	<p>■市町村毎の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村毎の小売販売額と店舗面積の推移を把握する。  <p>■人口あたりの小売売場面積と小売商業坪効率と変化率</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村毎に人口あたりの小売売場面積と小売商業坪効率の関係から、売り場の供給と販売効率の状況を把握する。 あわせて、前回調査との今回調査での小売業の販売面積の増減と、販売額の増減により販売効率性の変化の方向性を把握する。 

■用途地域指定と商業販売額の関係

- ・メッシュ単位の商業販売額と用途地域を重ね合わせ、商業系用途での売上に着目するなどして販売額シェアとその変化を把握する。
- ・商業統計のマスターデータを活用し、町丁・字単位のデータを活用することにより、より精緻な分析が可能である。

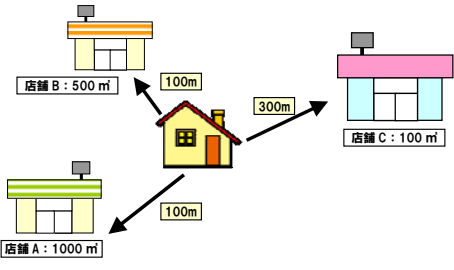
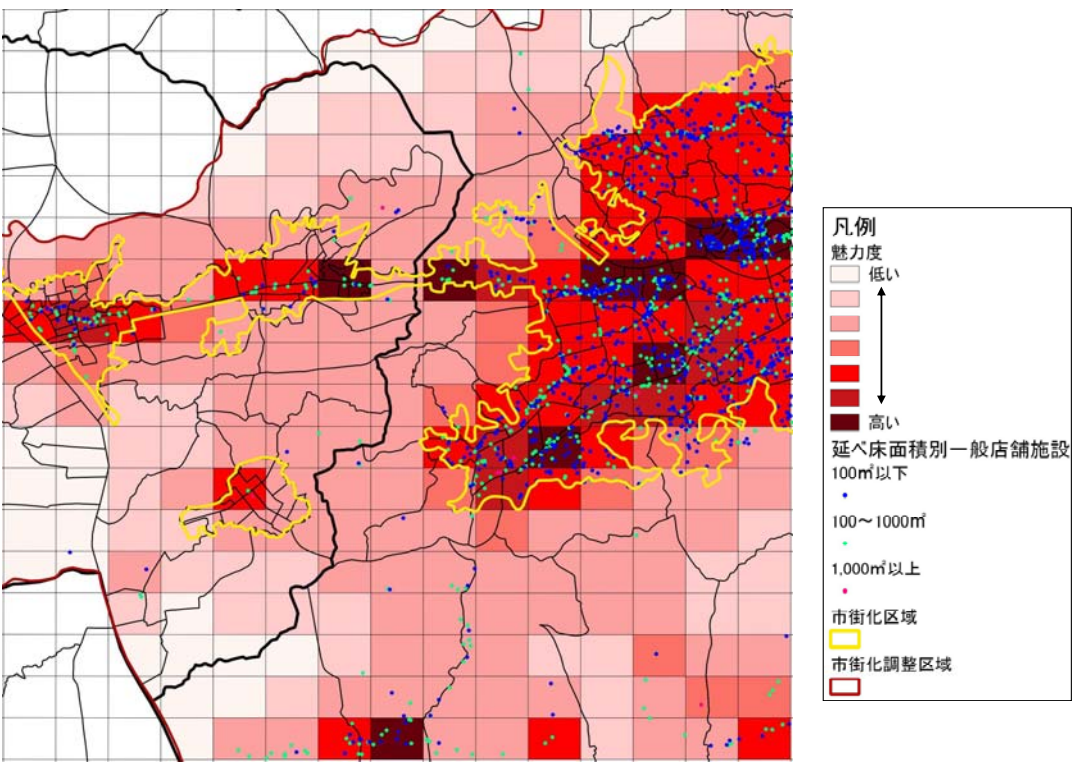
詳細分析方法



使用データ

・小売販売額

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

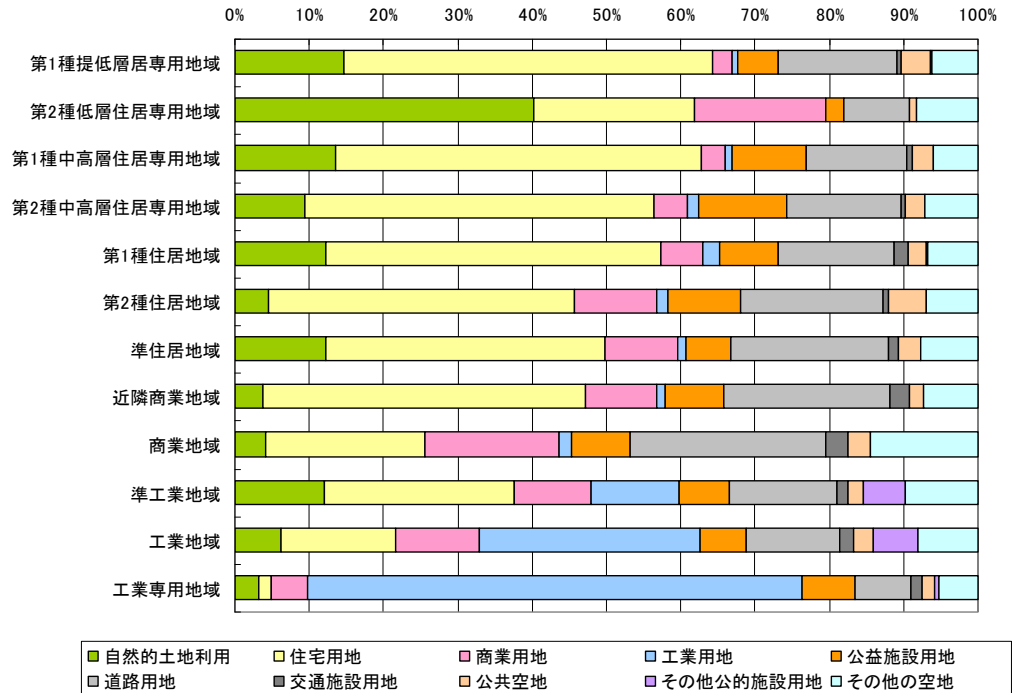
分析項目	A0205 買い物の利便性	
目的	○都市内の地区毎の買い物利便性を評価する。	
詳細分析方法	<p>・メッシュ単位で、店舗から消費者が受ける買物利便性を算出し、各店舗の買物利便性を合算することにより、居住地ごとの買い物利便性(魅力度)を算定する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> $P_i = \sum_j P_{ij} = \sum_j (S_j / D_{ij}^\lambda)$ </div> <p>P_i : メッシュ i の買物利便性 P_{ij} : メッシュ i の消費者(人口)が受ける、店舗 j の買物利便性 S_j : 店舗 j の延べ床面積(店舗兼住宅等は1階部分の床面積を用いる) D_{ij} : メッシュ i のメッシュ中心から店舗 j までの距離(または時間距離)(メッシュ中心に近い場所に立地する店舗の利便性の寄与を一定程度に抑えるため、メッシュ中心から500m以下の場合500mとする等の対応が考えられる。) λ : 距離の抵抗係数(経済産業省では、簡便な方法として修正ハフモデルより$\lambda=2$と設定している)</p>   <p>凡例 魅力度 低い ↑ ↓ 高い 延べ床面積別一般店舗施設 100㎡以下 100～1000㎡ 1,000㎡以上 市街化区域 市街化調整区域</p>	
使用データ	・小売業店舗面積	C0202 事業所数・従業者数・売上金額

③土地利用

分析項目	A0301 土地利用状況の推移
分析目的	○都市内の土地利用状況を推移・分布の両面から把握し、土地利用計画との整合性等の評価を行う。
分析手法	<p>■土地利用用途の推移</p> <p>・市街化区域、市街化調整区域の別に、土地利用状況を集計し、経年の比較分析を行う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="391 481 917 918"> <p>市街化区域</p> </div> <div data-bbox="933 481 1444 918"> <p>市街化調整区域</p> </div> </div>
	<p>■市街化区域内の土地利用の構成の市町村比較</p> <p>・土地利用状況を集計し、他市町村との比較を行う。</p>

■ 指定用途地域と土地利用状況の整合性

・土地利用状況を用途地域別に集計し、指定用途地域と実際の土地利用状況の状況を確認する。特に、土地利用の用途の混在が起きやすい用途地域については、土地利用現況図を使用したより詳細な分析を行うことも考えられる。



■ 土地利用用途変更量の把握

・市町村毎に土地利用が変化した箇所について、変更前後での用途面積を把握する。
 ・さらに、用途地域別に变化を把握し、土地用途の転換と用途地域との関係を詳細に分析することも考えられる。

		転換後の土地利用										計
		自然的土地利用	住宅用地	商業用地	工業用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	其他公的施設用地	其他の空地	
従前の土地利用	自然的土地利用	-	269	8	0	32	52	0	38	0	95	494
	住宅用地	34	-	47	9	28	31	10	8	0	172	339
	商業用地	0	56	-	9	13	0	13	18	0	42	151
	工業用地	0	52	38	-	20	5	41	0	0	143	299
	公益施設用地	0	15	0	0	-	0	0	0	0	8	23
	道路用地	0	13	0	0	0	-	5	0	0	7	25
	交通施設用地	0	34	10	11	0	0	-	0	0	28	83
	公共空地	0	8	0	0	7	0	0	-	0	24	39
	其他公的施設用地	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	其他の空地	24	194	40	13	31	41	102	19	0	-	464
	計	58	641	143	42	131	129	171	83	0	519	1,917

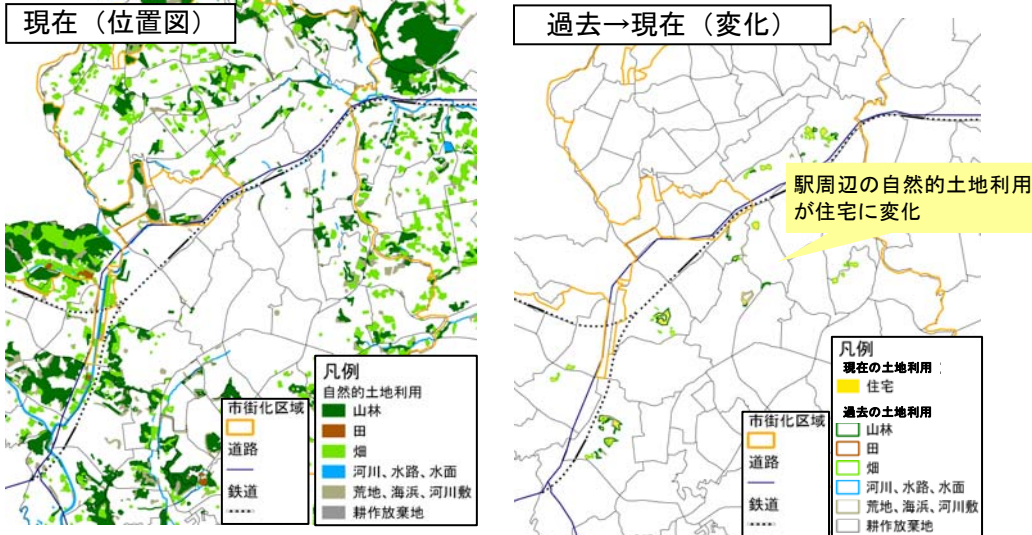
(単位: ha)

■特定土地利用状況の把握

- ・特に都市の課題となっている土地利用用途について、切り出して現状や過去からの変化率を整理することで、問題となっている箇所を把握する。
- ・比較にあたっては、小地域、メッシュ単位での特定土地利用の占める割合とその変化率を算出する。

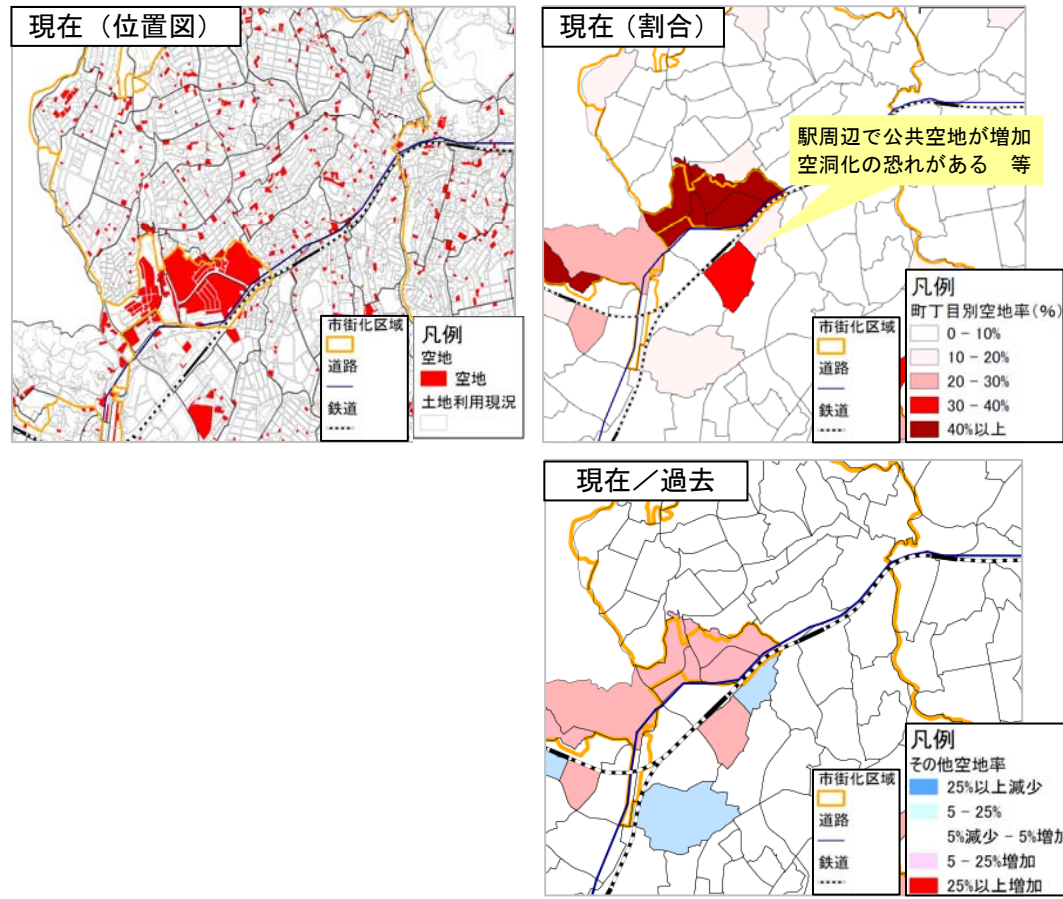
【自然的土地利用の変化】

- ・現状で自然的土地利用が行われている箇所を把握し、また、過去の状況と比較することで、自然的土地利用から都市的土地利用へ変化した箇所を把握する。



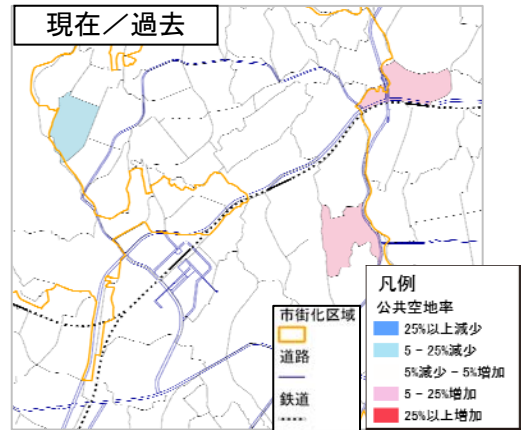
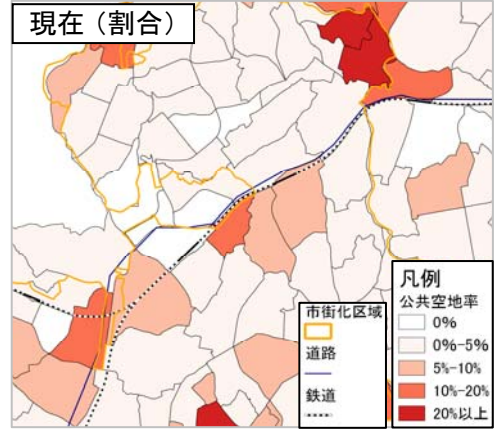
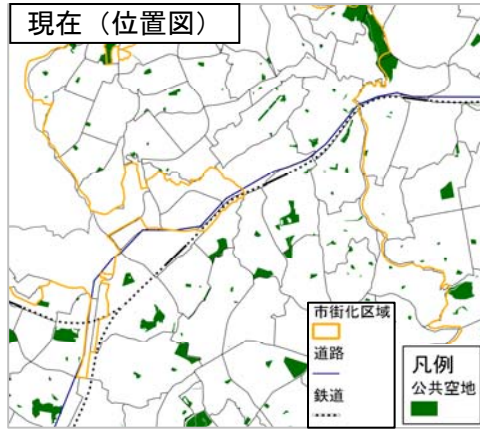
【低未利用地率（その他空地率）の変化】

- ・低未利用地（その他空地）となっている箇所を把握することで、都市の空洞化等の進行状況を把握するほか、再開発促進地区等の検討の基礎資料とする。



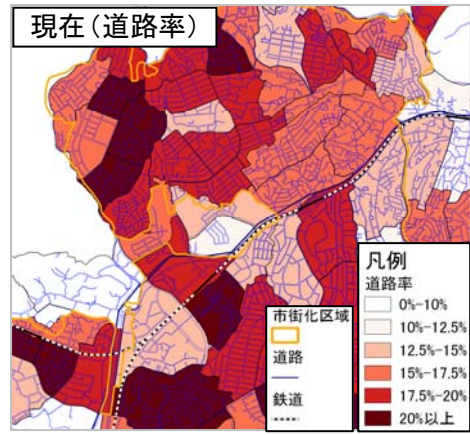
【公共空地率の変化】

- ・緑地や公園等の位置と小地域に占める割合を整理し、憩い空間の充足状況を把握する。あわせて、過去の調査時との変化率を算出する。

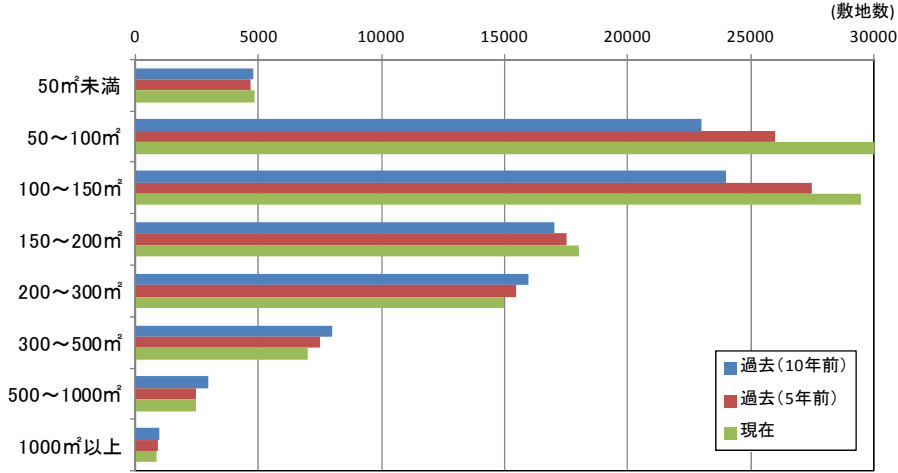
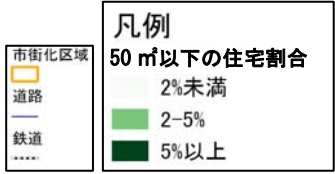
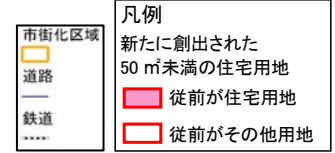
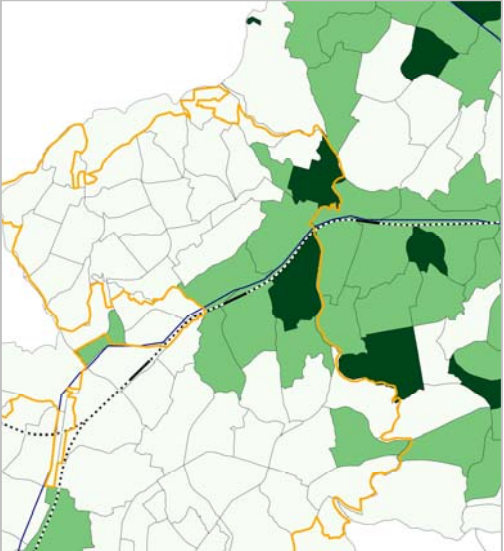
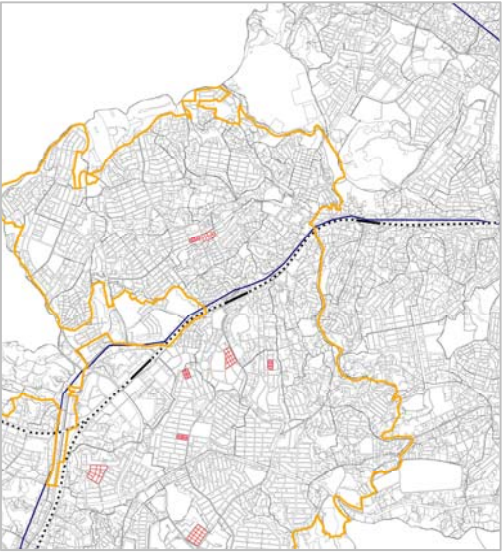


【道路の状況】

- ・道路密度を把握し、地区のインフラ整備状況を把握する。

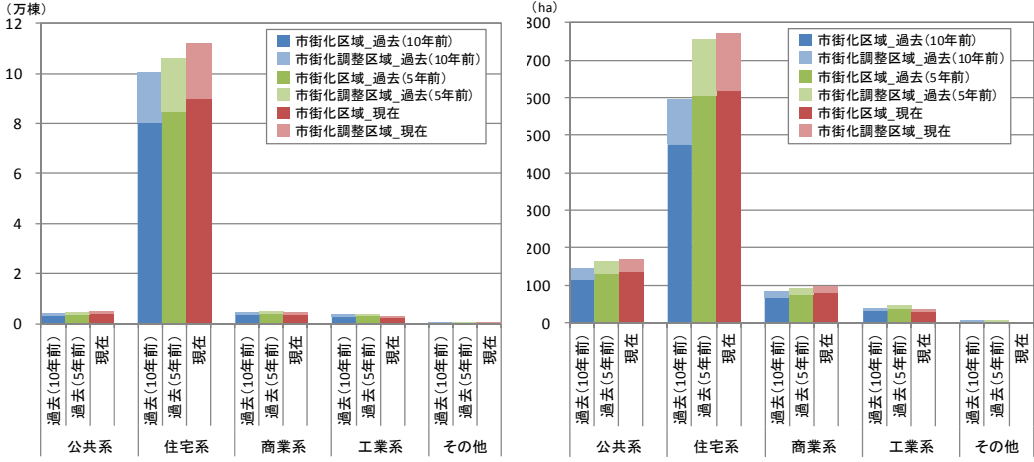
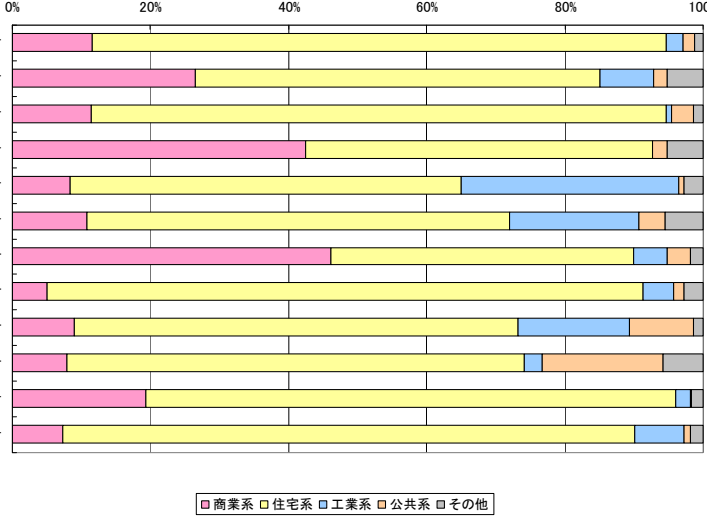


使用データ	・用途別の土地利用状況と面積	C0302 土地利用現況
	・各区域の位置	—

分析項目	A0302 住宅の敷地規模の状況																																					
分析目的	○都市内の宅地に関する敷地の推移や分布を把握し、市街地の安全性や居住者の快適性の評価を行う。																																					
分析方法	<p>・市街化区域内の宅地について、敷地規模別に集計し、推移を比較する。</p>  <table border="1" data-bbox="443 376 1345 846"> <caption>住宅の敷地規模別の敷地数 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>敷地規模</th> <th>過去(10年前)</th> <th>過去(5年前)</th> <th>現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50㎡未満</td> <td>~4,500</td> <td>~4,500</td> <td>~4,500</td> </tr> <tr> <td>50~100㎡</td> <td>~23,000</td> <td>~26,000</td> <td>~29,000</td> </tr> <tr> <td>100~150㎡</td> <td>~24,000</td> <td>~27,000</td> <td>~29,000</td> </tr> <tr> <td>150~200㎡</td> <td>~17,000</td> <td>~18,000</td> <td>~19,000</td> </tr> <tr> <td>200~300㎡</td> <td>~16,000</td> <td>~16,000</td> <td>~16,000</td> </tr> <tr> <td>300~500㎡</td> <td>~8,000</td> <td>~7,000</td> <td>~7,000</td> </tr> <tr> <td>500~1000㎡</td> <td>~3,000</td> <td>~3,000</td> <td>~3,000</td> </tr> <tr> <td>1000㎡以上</td> <td>~1,000</td> <td>~1,000</td> <td>~1,000</td> </tr> </tbody> </table>		敷地規模	過去(10年前)	過去(5年前)	現在	50㎡未満	~4,500	~4,500	~4,500	50~100㎡	~23,000	~26,000	~29,000	100~150㎡	~24,000	~27,000	~29,000	150~200㎡	~17,000	~18,000	~19,000	200~300㎡	~16,000	~16,000	~16,000	300~500㎡	~8,000	~7,000	~7,000	500~1000㎡	~3,000	~3,000	~3,000	1000㎡以上	~1,000	~1,000	~1,000
敷地規模	過去(10年前)	過去(5年前)	現在																																			
50㎡未満	~4,500	~4,500	~4,500																																			
50~100㎡	~23,000	~26,000	~29,000																																			
100~150㎡	~24,000	~27,000	~29,000																																			
150~200㎡	~17,000	~18,000	~19,000																																			
200~300㎡	~16,000	~16,000	~16,000																																			
300~500㎡	~8,000	~7,000	~7,000																																			
500~1000㎡	~3,000	~3,000	~3,000																																			
1000㎡以上	~1,000	~1,000	~1,000																																			
詳細分析方法	<p>■狭小住宅の状況</p> <p>・小地域別に、狭小宅地 (例えば 50 ㎡未満) の住宅宅地の割合を算出し、狭小住宅の割合が高い地域を把握する。</p>  <p>■住宅敷地の分割の把握</p> <p>・前回調査時と比較して、新たに 50 ㎡未満の住宅敷地となった箇所を抽出する。</p> <p>・抽出した箇所のうち、従前から住宅用地で、敷地が分割され敷地規模の小さい住宅宅地が増加した箇所を把握する。</p> 	 																																				
使用データ	<ul style="list-style-type: none"> 用途別の土地利用状況と面積 各区域の位置 	C0302 土地利用現況																																				

分析項目	A0303 宅地開発の状況																																																								
分析目的	○都市内で行われた宅地開発の推移や分布を把握し、土地利用計画との整合性等の評価を行う。																																																								
分析手法	<p>■宅地開発事業の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村別に市街化区域、市街化調整区域での宅地開発事業の件数と面積の推移を把握する。 	<p>＜市町村別の宅地開発事業の推移＞</p> <table border="1"> <caption>＜市町村別の宅地開発事業の推移＞ (面積: ha, 件数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市街化調整区域開発許可面積 (ha)</th> <th>市街化区域開発許可面積 (ha)</th> <th>市街化区域件数</th> <th>市街化調整区域件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H13</td><td>1.0</td><td>16.0</td><td>7</td><td>2</td></tr> <tr><td>H14</td><td>2.0</td><td>16.0</td><td>8</td><td>2</td></tr> <tr><td>H15</td><td>3.0</td><td>19.0</td><td>10</td><td>5</td></tr> <tr><td>H16</td><td>3.0</td><td>23.0</td><td>12</td><td>3</td></tr> <tr><td>H17</td><td>7.0</td><td>18.0</td><td>12</td><td>5</td></tr> <tr><td>H18</td><td>12.0</td><td>6.0</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>H19</td><td>11.0</td><td>4.0</td><td>6</td><td>4</td></tr> <tr><td>H20</td><td>10.0</td><td>6.0</td><td>7</td><td>4</td></tr> <tr><td>H21</td><td>14.0</td><td>17.0</td><td>4</td><td>12</td></tr> <tr><td>H22</td><td>11.0</td><td>9.0</td><td>4</td><td>2</td></tr> </tbody> </table>	年度	市街化調整区域開発許可面積 (ha)	市街化区域開発許可面積 (ha)	市街化区域件数	市街化調整区域件数	H13	1.0	16.0	7	2	H14	2.0	16.0	8	2	H15	3.0	19.0	10	5	H16	3.0	23.0	12	3	H17	7.0	18.0	12	5	H18	12.0	6.0	8	8	H19	11.0	4.0	6	4	H20	10.0	6.0	7	4	H21	14.0	17.0	4	12	H22	11.0	9.0	4	2
	年度	市街化調整区域開発許可面積 (ha)	市街化区域開発許可面積 (ha)	市街化区域件数	市街化調整区域件数																																																				
	H13	1.0	16.0	7	2																																																				
H14	2.0	16.0	8	2																																																					
H15	3.0	19.0	10	5																																																					
H16	3.0	23.0	12	3																																																					
H17	7.0	18.0	12	5																																																					
H18	12.0	6.0	8	8																																																					
H19	11.0	4.0	6	4																																																					
H20	10.0	6.0	7	4																																																					
H21	14.0	17.0	4	12																																																					
H22	11.0	9.0	4	2																																																					
<p>■市街化区域・市街化調整区域における開発許可の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街化区域、市街化調整区域それぞれにおいて開発許可による開発場所を、事業前の土地利用用途、事業後の土地利用用途、事業面積に応じ、プロットする。 市街化区域については、用途地域の指定状況と開発後の土地利用用途を比較することで、土地利用計画と整合した開発がおこなわれているか確認する。 	<p>凡例</p> <p>用途指定地域</p> <ul style="list-style-type: none"> 第一種住居専用地域 第二種住居専用地域 住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 工業専用地域 用途地域外 <p>市街化区域</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路 鉄道 <p>事業前の土地利用用途</p> <ul style="list-style-type: none"> ○: 住宅 ○: 商業 ○: 工業 ○: 自然的土地利用 <p>事業後の土地利用用途</p> <ul style="list-style-type: none"> ○: 住宅 ○: 商業 ○: 工業 <p>凡例</p> <p>開発の規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ○: 1,000 m²以下 ○: 1,000~3,000 m² ○: 3,000~5,000 m² ○: 5,000~10,000 m² ○: 10,000 m²以上 																																																								
詳細分析方法	—																																																								
使用データ	・開発件数・面積	C0304 宅地開発状況																																																							
	・用途地域	—																																																							

④建物

分析項目	A0401 建物利用現況及び変化																									
分析目的	○都市内の建物利用状況を推移・分布の両方から把握し、土地利用計画との整合性等の評価を行う。																									
分析手法	<ul style="list-style-type: none"> 建物利用現況における用途区分は、右表に沿って取りまとめ、簡便的に都市内の建築物の動向を把握する。 																									
	<table border="1" data-bbox="874 342 1307 853"> <thead> <tr> <th>建物分類</th> <th>対応する建物用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">商業系</td> <td>1.業務施設</td> </tr> <tr> <td>2.商業施設</td> </tr> <tr> <td>3.宿泊施設</td> </tr> <tr> <td>4.商業系用途複合施設</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">住宅系</td> <td>5.住宅</td> </tr> <tr> <td>6.共同住宅</td> </tr> <tr> <td>7.店舗等併用住宅</td> </tr> <tr> <td>8.店舗等併用共同住宅</td> </tr> <tr> <td>9.作業所併用住宅</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">公共系</td> <td>10.官公庁施設</td> </tr> <tr> <td>11.文教厚生施設</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12.運輸倉庫施設</td> </tr> <tr> <td>工業系</td> <td>13.工場</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">その他</td> <td>14.農林漁業用施設</td> </tr> <tr> <td>15.供給処理施設</td> </tr> <tr> <td>16.防衛施設</td> </tr> <tr> <td>17.その他</td> </tr> </tbody> </table>	建物分類	対応する建物用途	商業系	1.業務施設	2.商業施設	3.宿泊施設	4.商業系用途複合施設	住宅系	5.住宅	6.共同住宅	7.店舗等併用住宅	8.店舗等併用共同住宅	9.作業所併用住宅	公共系	10.官公庁施設	11.文教厚生施設	その他	12.運輸倉庫施設	工業系	13.工場	その他	14.農林漁業用施設	15.供給処理施設	16.防衛施設	17.その他
	建物分類	対応する建物用途																								
商業系	1.業務施設																									
	2.商業施設																									
	3.宿泊施設																									
	4.商業系用途複合施設																									
住宅系	5.住宅																									
	6.共同住宅																									
	7.店舗等併用住宅																									
	8.店舗等併用共同住宅																									
	9.作業所併用住宅																									
公共系	10.官公庁施設																									
	11.文教厚生施設																									
その他	12.運輸倉庫施設																									
工業系	13.工場																									
その他	14.農林漁業用施設																									
	15.供給処理施設																									
	16.防衛施設																									
	17.その他																									
<p>■棟数・延べ床面積の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街化区域、市街化調整区域毎の建物用途別延べ床面積の推移を分析する。 																										
																										
<p>■建物床面積の市町村比較</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村間で市街化区域毎の建物用途別延べ床面積比率を比較する。 																										
																										

■用途指定と土地利用動向の分析

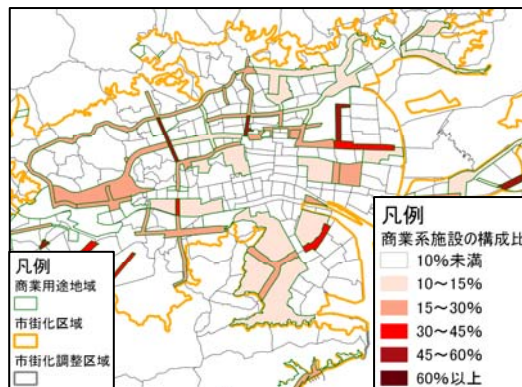
- 以下の用途分類ごとに、その用途に対応する建築用途の建物延床面積割合と新築動向（フロー）の傾向を分析し、指定状況と実際の立地の対応状況を確認する。

用途分類	対応する用途地域	対応する建物用途
住宅用途	一般住居地域	5.住宅、6.共同住宅、7.店舗等併用住宅、8.店舗等併用共同住宅、9.作業所併用住宅
商業用途	商業地域、近隣商業地域	1.業務施設、2.商業施設、3.宿泊施設、4.商業系用途複合施設
工業用途	準工業地域、工業地域	13.工場

○建物用途別ストック状況

- 分析対象とする用途分類ごとに、用途地域内の全建物の延床面積に占める、分析対象の建物用途の延床面積割合を把握し、用途地域指定との整合性を確認する。

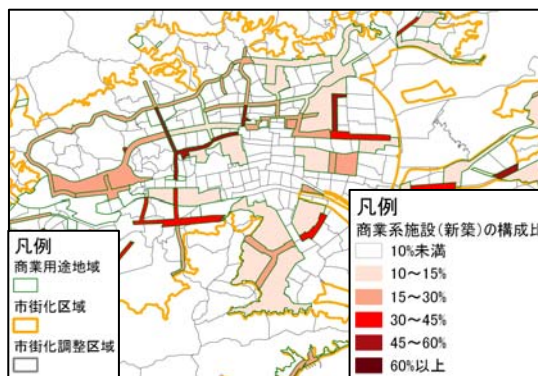
- ◆分析対象とする用途の延床面積割合
 = 建物用途別の延床面積の合計 / 全建物の延床面積合計



○建物用途別の新築状況

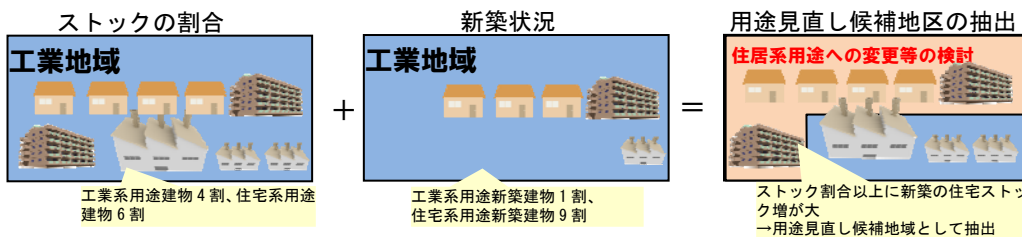
- 分析対象とする用途分類ごとに、用途地域内での直近 5 年の全新築建物延床面積に占める、分析対象の建物用途の新築建物用途割合を把握し、用途地域指定との整合性を確認する。

- ◆分析対象とする用途の新築延床面積割合
 = 建物用途別の新築建物の延床面積の合計 / 新築建物の延床面積合計



(検討例)

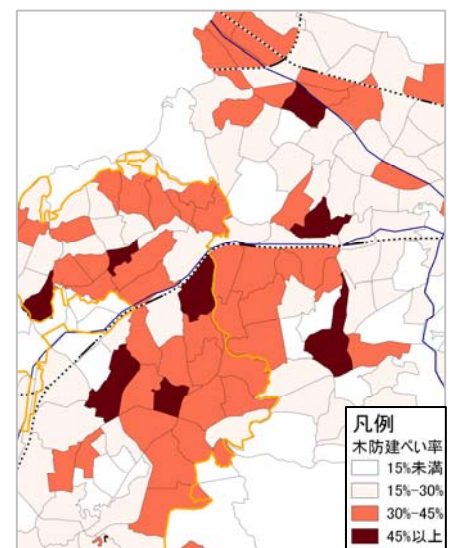
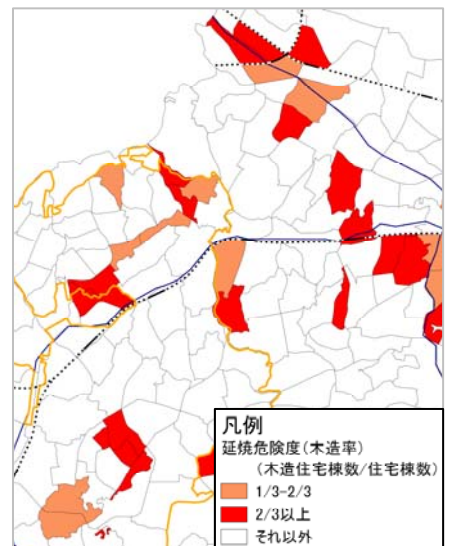
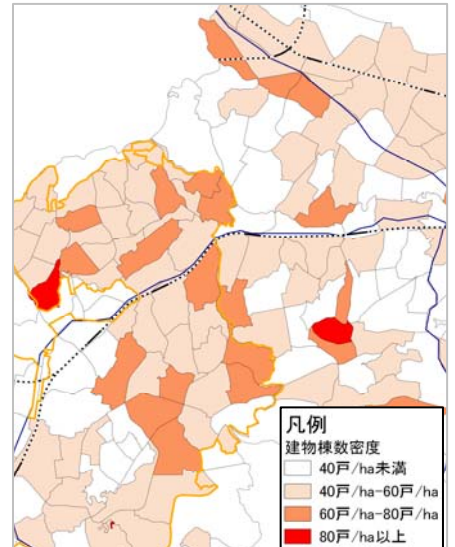
- 工業用途で見た場合に、建物用途別ストックの割合において、工業用途建物の延べ床面積割合よりも住宅系の延床面積割合が高い。また、近年の建築動向をみると、ストックのシェア以上に住宅系の新築建物の延床面積の割合が高い場合には、用途の見直しも検討する地区として抽出することが考えられる。



使用データ

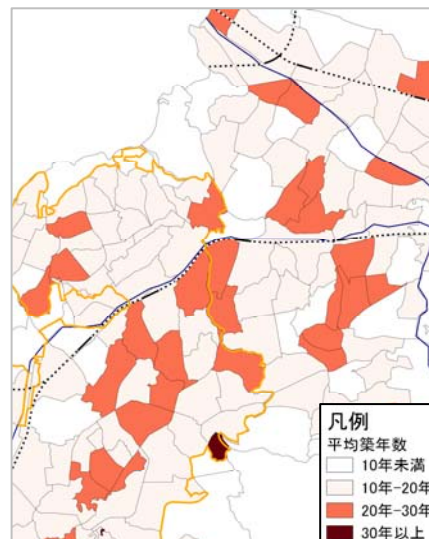
- 用途指定状況 —
- 建物の延べ床面積 C0401 建物利用現況

分析項目	A0402 市街地の安全性
分析目的	○建物の密度や構造、築年数等を把握し、都市の安全性の評価を行う。
分析方法	—
詳細分析方法	<p>以下のデータと人口（夜間人口・昼間人口・高齢者人口等）等のデータを合わせ、市街地の安全性等の評価を行う。</p>
	<p>■建物棟数密度</p> <ul style="list-style-type: none"> 小地域での建物棟数密度を算出し、特に密度の高い地域や、推移を把握する。 ◆建物棟数密度＝建物棟数／小地域面積（山林・水面・その他自然地を除く）
	<p>■木造率</p> <ul style="list-style-type: none"> 小地域での木造率を算出し、特に木造率が高い地域や、推移を把握する。 ◆木造率＝小地域内での木造住宅棟数／小地域内の住宅棟数
	<p>■木防建ぺい率</p> <ul style="list-style-type: none"> 小地域での木防建ぺい率を算出し、特に木造率が高い地域や、推移を把握する。 ◆木防建ぺい率 ＝木造（防火造含む）建築物の建築面積／セミグロス地区面積※×100 ※セミグロス地区面積：地区面積から幅員15m以上の道路（延焼遮断帯、避難路を想定）、水面、河川及び大規模空地（概ね1ha以上）を差し引いた面積 幅員15m以上の道路の面積は、道路の状況で収集しているデータから幅員15m以上の道路を抽出し、土地利用現況で収集しているデータと重ね合わせ、幅員が15m以上の道路を抽出することで把握する。 なお、DRMデータを用いる場合は、幅員15mに対応する区分がないことから、簡便的にDRMの区分である幅員13m以上を基準として算出することも考えられる。



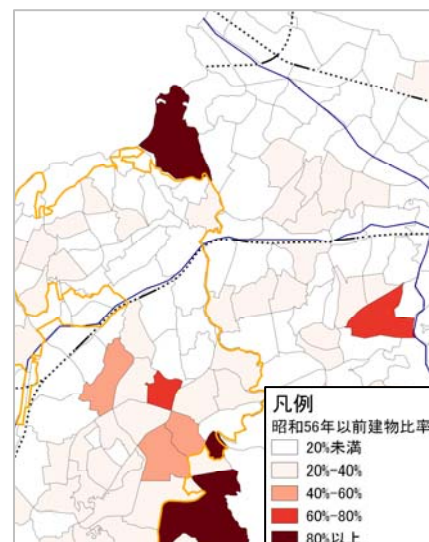
■平均築年数

- ・小地域毎に建物の平均築年数を算出する。



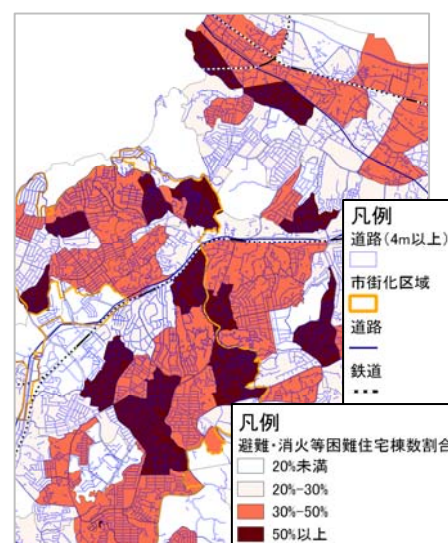
■旧耐震基準建物構成比

- ・小地域毎に、旧耐震基準である昭和56年以前に建てられた住宅建物が占める割合を算出する。



■接道不良宅地率

- ・小地域での幅員4m以上の道路に適切に接していない敷地に建つ住宅が占める割合を算出し、特に避難・消火活動が困難となる可能性のある地域を把握する。
- ・算出にあたり、道路の状況で収集しているデータから、幅員4m以上の道路を抽出し、土地利用現況で収集しているデータと重ね合わせ、幅員4m以上の道路に接している住宅敷地を抽出する。
- ・小地域内における全住宅建物数から、幅員4m以上の道路に接する住宅建物数を引き、避難・消火活動等が困難と考えられる住宅棟数割合を算出する。
- ・なお、DRMデータを用いる場合は、幅員4mに対応する区分がないことから、簡便的にDRMの区分である幅員3.5m以上を基準として算出することも考えられる。



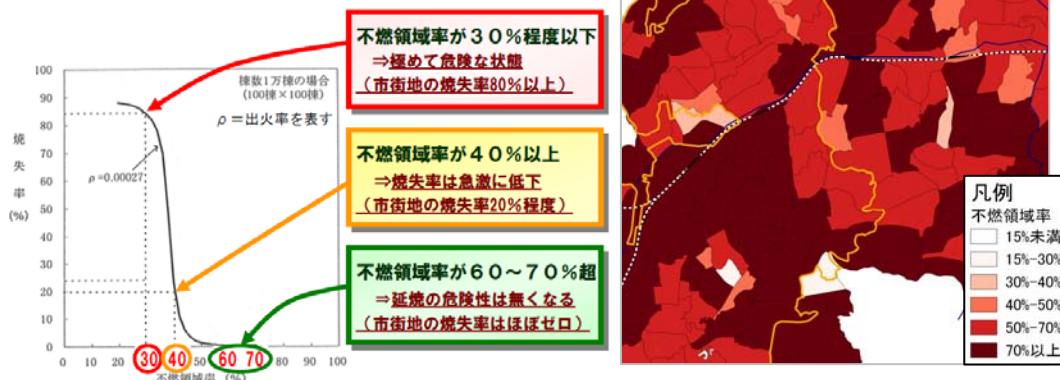
■不燃領域率

・地区毎に、不燃領域率を算出し、道路、公園などのオープンスペースや燃えにくい建物が占める割合を把握する。

◆不燃領域率=(空地率)+(地区面積-空地面積^{※1}) / 地区面積 × 耐火率^{※2}

※1 空地率：対象とする地区面積のうち空地面積の占める割合（但し、空地面積は面積が1,500㎡以上の水面、公園、運動場、学校、一団地の施設等の面積及び幅員6m以上の道路面積の合計）

※2 耐火率：全建物の建築面積のうち、耐火建築物が占める割合



出典：建設省総合技術開発プロジェクト（S52～S56）「都市防火対策手法の開発」

(参考) 重点的な改善が必要な密集市街地の基準

(1) 住宅の密集度

・1ヘクタール当たり80戸以上の住宅が密集する一団の市街地であること（市街地の街区の特性を勘案して一戸当たりの敷地面積が著しく狭小な住宅（3階建て以上の共同住宅を除く）が大半（2/3以上）を占める街区を含むものに限る）

(2) 延焼危険性

・耐火に関する性能が低い住宅が大半（木防率[※]2/3以上）を占めていること
 ※木防率は、全棟数に占める木造の棟数の割合をいう。

(3) 避難、消火等の困難性

・幅員4m以上の道路に適切に接していない敷地に建つ住宅が過半を占めていること。

出典：地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地（平成15年7月 国土交通省 住宅局住環境整備室、都市・地域整備局都市防災対策室）

使用データ	・空地面積	C0302 土地利用現況
	・木造の建物数	C0401 建物利用現況
	・建物構造別建築面積	
	・住宅用途の建物数	
	・耐火性能別建築面積	
	・建物築年数	
	・4m以上の道路整備状況	C0502 道路の状況
	・幅員別道路延長	
・一次避難地	C0902 防災拠点・避難場所	

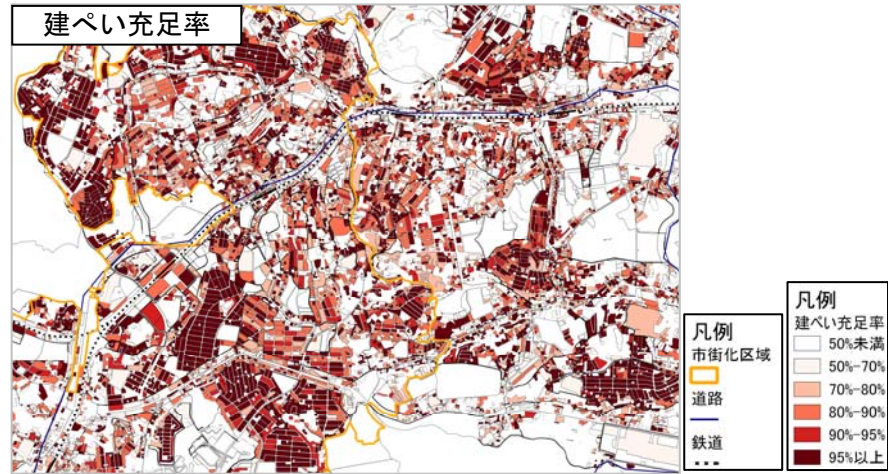
分析項目	A0403 建ぺい・容積等の状況
分析目的	○建ぺい率及び容積率の利用状況を把握し、指定建ぺい率及び指定容積率との整合性等の評価を行う。
分析方法	—

詳細分析方法	<p>■容積率</p> <p>・敷地ごとに実容積率を集計し、作図する。</p> <p>◆実容積率 = 建物床面積 / 敷地面積</p>
	<p>容積率</p>
	<p>■建ぺい率</p> <p>・敷地ごとに実建ぺい率を集計し、作図する。</p> <p>◆実建ぺい率 = 建物建築面積 / 敷地面積</p>
	<p>建ぺい率</p>
	<p>■容積充足率</p> <p>・敷地ごとに実容積率と指定容積率を用い、容積充足率を算出する。</p> <p>◆容積充足率 = (建物床面積 / 敷地面積) / 指定容積率</p>
	<p>容積充足率</p>

■建ぺい充足率

・敷地ごとに実建ぺい率と指定容積率を用い、建ぺい容積充足率を算出する。

◆建ぺい充足率 = (建物建築面積 / 敷地面積) / 指定建ぺい率



※敷地ごとの集計が難しい場合は、街区や小地域、メッシュ単位で集計ことが考えられる。その際、敷地面積から道路用地、交通施設用地を除いて算出する。

■集計表の作成

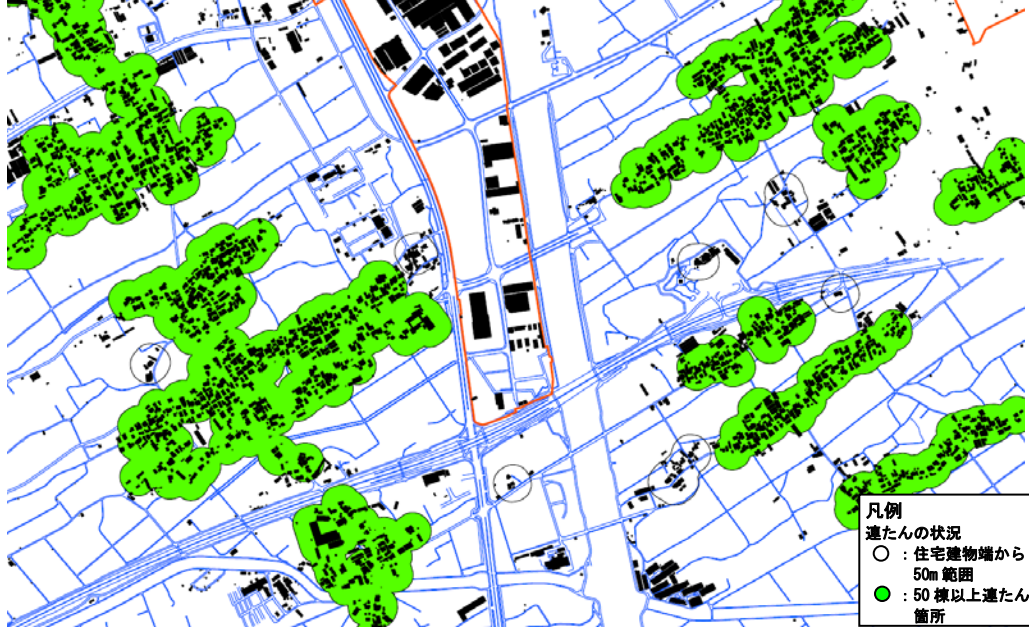
- ・指定用途区分別に実容積率、実建ぺい率を算出し、集計表を作成する。
- ・「建物有」は、建物がある敷地のみを対象として集計した結果を示す。

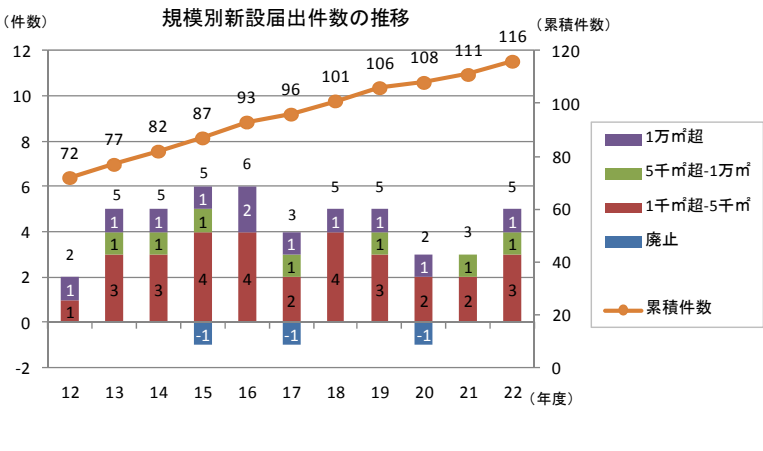
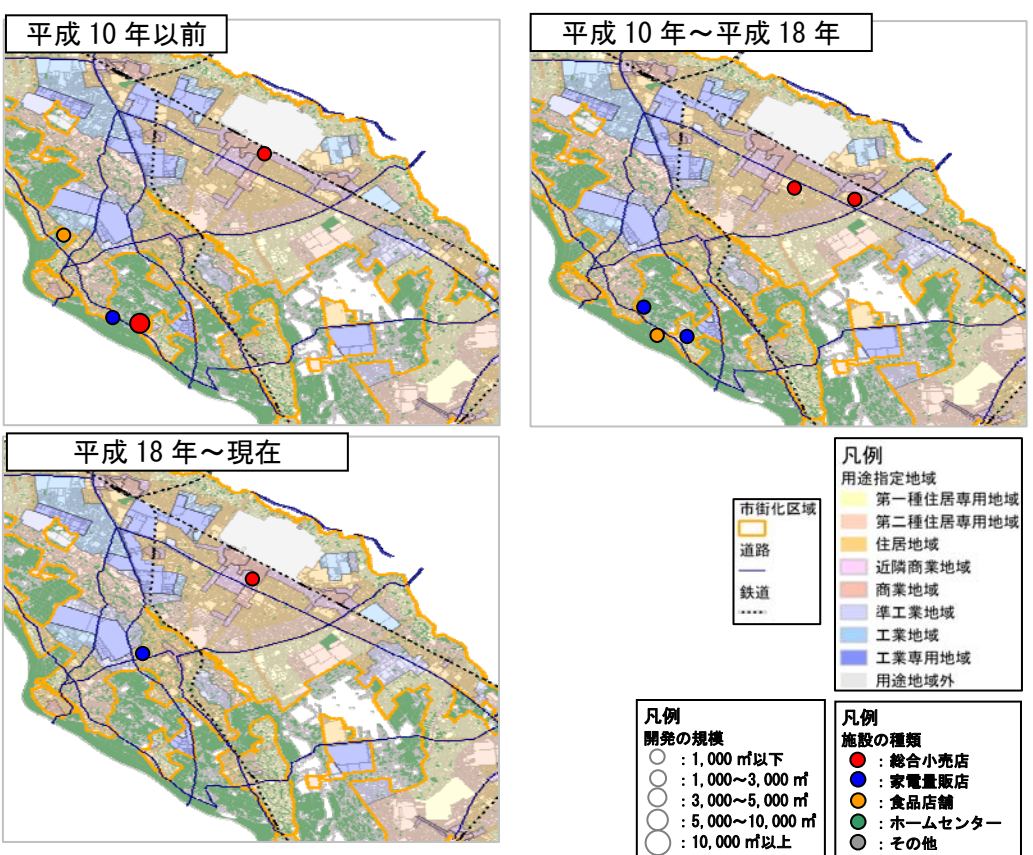
	容積率		建ぺい率			
	実績		指定	実績		指定
	全体	建物有		全体	建物有	
第一種低層住居専用地域						
第二種低層住居専用地域						
：	：		：		：	

使用データ

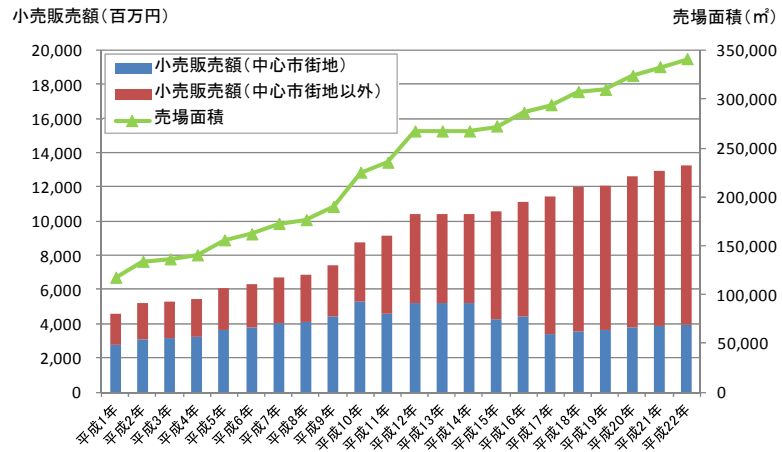
・建物床面積

C0401 建物利用現況

分析項目	A0404 市街化調整区域における建物連担状況	
分析目的	○市街化調整区域内の建物の連担状況を把握し、開発の適否等の評価を行う。	
分析方法	—	
詳細分析方法	<p>・市街化調整区域において、住宅建物端から 50mの円を描き、建物が連たんする範囲を抽出する。</p>  <p>凡例 連たんの状況 ○ : 住宅建物端から 50m 範囲 ● : 50 棟以上連たん 箇所</p>	
使用データ	・市街化区域	—
	・建物の立地状況	C0401 建物利用現況
	・土地利用の状況	C0302 土地利用現況

分析項目	A0405 大規模小売店舗の立地動向																																																																								
分析目的	○都市内の大規模小売店舗の立地動向を把握し、中心市街地へ与える影響等の評価を行う。																																																																								
分析手法	<ul style="list-style-type: none"> 市町村毎に、届け出資料をもとに、延べ床面積の規模ごとに新規届け出の件数の推移を把握する。あわせて、累積件数を整理する。 また、新規出店店舗だけでなく、廃止された店舗についてもあわせて把握する。  <p>規模別新規届出件数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>1万㎡超</th> <th>5千㎡超-1万㎡</th> <th>1千㎡超-5千㎡</th> <th>廃止</th> <th>累積件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>12</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>1</td><td>72</td></tr> <tr><td>13</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>0</td><td>77</td></tr> <tr><td>14</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>0</td><td>82</td></tr> <tr><td>15</td><td>1</td><td>1</td><td>4</td><td>-1</td><td>87</td></tr> <tr><td>16</td><td>2</td><td>1</td><td>4</td><td>-1</td><td>93</td></tr> <tr><td>17</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>-1</td><td>96</td></tr> <tr><td>18</td><td>1</td><td>1</td><td>4</td><td>0</td><td>101</td></tr> <tr><td>19</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>0</td><td>106</td></tr> <tr><td>20</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>-1</td><td>108</td></tr> <tr><td>21</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>0</td><td>111</td></tr> <tr><td>22</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>0</td><td>116</td></tr> </tbody> </table>	年度	1万㎡超	5千㎡超-1万㎡	1千㎡超-5千㎡	廃止	累積件数	12	1	1	3	1	72	13	1	1	3	0	77	14	1	1	3	0	82	15	1	1	4	-1	87	16	2	1	4	-1	93	17	1	1	2	-1	96	18	1	1	4	0	101	19	1	1	3	0	106	20	1	1	2	-1	108	21	1	1	2	0	111	22	1	1	3	0	116
年度	1万㎡超	5千㎡超-1万㎡	1千㎡超-5千㎡	廃止	累積件数																																																																				
12	1	1	3	1	72																																																																				
13	1	1	3	0	77																																																																				
14	1	1	3	0	82																																																																				
15	1	1	4	-1	87																																																																				
16	2	1	4	-1	93																																																																				
17	1	1	2	-1	96																																																																				
18	1	1	4	0	101																																																																				
19	1	1	3	0	106																																																																				
20	1	1	2	-1	108																																																																				
21	1	1	2	0	111																																																																				
22	1	1	3	0	116																																																																				
詳細分析方法	<ul style="list-style-type: none"> 大規模小売店舗に関する法令の施行前後を3区分に分け、立地地点の用途地域、大規模小売店舗の種類及び面積を把握する。 <ul style="list-style-type: none"> 平成10年以前：大規模小売店舗立地法の施行前 平成11～18年：大規模小売店舗立地法の施行後からまちづくり3法の改正による一部用途地域での立地規制まで 平成19年以降：まちづくり3法の改正以降  <p>平成10年以前</p> <p>平成10年～平成18年</p> <p>平成18年～現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">凡例</th> </tr> <tr> <th colspan="2">用途指定地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一種住居専用地域</td></tr> <tr><td>第二種住居専用地域</td></tr> <tr><td>住居地域</td></tr> <tr><td>近隣商業地域</td></tr> <tr><td>商業地域</td></tr> <tr><td>準工業地域</td></tr> <tr><td>工業地域</td></tr> <tr><td>工業専用地域</td></tr> <tr><td>用途地域外</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">凡例</th> </tr> <tr> <th colspan="2">開発の規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>○ : 1,000㎡以下</td></tr> <tr><td>○ : 1,000～3,000㎡</td></tr> <tr><td>○ : 3,000～5,000㎡</td></tr> <tr><td>○ : 5,000～10,000㎡</td></tr> <tr><td>○ : 10,000㎡以上</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">凡例</th> </tr> <tr> <th colspan="2">施設の種類の</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>● : 総合小売店</td></tr> <tr><td>● : 家電量販店</td></tr> <tr><td>● : 食品店舗</td></tr> <tr><td>● : ホームセンター</td></tr> <tr><td>● : その他</td></tr> </tbody> </table>	凡例		用途指定地域		第一種住居専用地域	第二種住居専用地域	住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	用途地域外	凡例		開発の規模		○ : 1,000㎡以下	○ : 1,000～3,000㎡	○ : 3,000～5,000㎡	○ : 5,000～10,000㎡	○ : 10,000㎡以上	凡例		施設の種類の		● : 総合小売店	● : 家電量販店	● : 食品店舗	● : ホームセンター	● : その他																																									
凡例																																																																									
用途指定地域																																																																									
第一種住居専用地域																																																																									
第二種住居専用地域																																																																									
住居地域																																																																									
近隣商業地域																																																																									
商業地域																																																																									
準工業地域																																																																									
工業地域																																																																									
工業専用地域																																																																									
用途地域外																																																																									
凡例																																																																									
開発の規模																																																																									
○ : 1,000㎡以下																																																																									
○ : 1,000～3,000㎡																																																																									
○ : 3,000～5,000㎡																																																																									
○ : 5,000～10,000㎡																																																																									
○ : 10,000㎡以上																																																																									
凡例																																																																									
施設の種類の																																																																									
● : 総合小売店																																																																									
● : 家電量販店																																																																									
● : 食品店舗																																																																									
● : ホームセンター																																																																									
● : その他																																																																									

- ・市町村ごとに、中心市街地内外での小売販売額と大規模小売店舗の面積を把握し、郊外部での大規模小売店舗の立地による中心市街地での商業への影響を把握する。




使用データ	・大規模小売店舗の位置、延床面積	C0402 大規模小売店舗等の立地状況
	・その他商業施設の位置、延床面積	C0401 建物利用現況
	・小売販売額	C0202 事業所数・従業者数・売上金額

④建物

分析項目	A0406 更新が見込まれる地区	
分析目的	○都心部等において、建築物の更新が見込まれる地区を抽出し、再開発促進区等都市機能の更新検討等の参考とする。	
分析方法	<ul style="list-style-type: none"> ・都心部等の商業地域において、今後の建て替えが見込まれる、老朽化が進んだ事務所・商業施設(昭和56年以前建物(旧耐震基準の建物))を抽出する。 ・土地利用現況調査の「その他の空地」とあわせ、再開発促進区等都市機能の更新の検討を行う。 	
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>凡例</p> <p>昭和57年以降建物</p> <p>■</p> <p>昭和56年以前建物 延べ床面積</p> <p>■ 1000㎡未満</p> <p>■ 1000㎡~3000㎡</p> <p>■ 3000㎡~10000㎡</p> <p>■ 10000㎡以上</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>凡例</p> <p>土地利用現況</p> <p>■ その他の空地</p> <p>■ 道路</p> </div> </div>	
詳細分析方法	—	
使用データ	・築年数、延床面積	C0401 建物利用現況
	・空地	C0302 土地利用現況

⑤都市施設

分析項目	A0501 都市施設のカバー率（面積、人口）													
分析目的	○都市施設と人口分布の関係性を把握し、都市施設の適正配置に関する評価を行う。													
詳細分析方法	<p>【公園の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園への誘致圏域に含まれる面積及び人口を算出し、各市町村及び市街化区域での圏域内割合を算出する。 ◆公園カバー圏域面積率 $= \text{公園カバー圏域面積} / \text{区域内の面積}$ ◆公園カバー圏域人口率 = $\text{公園カバー圏域人口} / \text{区域内人口}$ <p><都市公園の誘致圏設定例></p> <table border="1" data-bbox="375 600 833 768"> <thead> <tr> <th>公園種別</th> <th>公園面積</th> <th>誘致圏域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>街区公園</td> <td>0.25ha</td> <td>250m</td> </tr> <tr> <td>近隣公園</td> <td>2ha</td> <td>500m</td> </tr> <tr> <td>地区公園</td> <td>4ha</td> <td>1,000m</td> </tr> </tbody> </table>  <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> 街区公園 近隣公園 地区公園 街区公園から250m圏域 近隣公園から500m圏域 地区公園から1000m圏域 <p>人口密度</p> <ul style="list-style-type: none"> 1人/ha未満 1-20人/ha 20-40人/ha 40-60人/ha 60-80人/ha 80-100人/ha 100-120人/ha 		公園種別	公園面積	誘致圏域	街区公園	0.25ha	250m	近隣公園	2ha	500m	地区公園	4ha	1,000m
公園種別	公園面積	誘致圏域												
街区公園	0.25ha	250m												
近隣公園	2ha	500m												
地区公園	4ha	1,000m												
使用データ	<ul style="list-style-type: none"> 公園の位置 	C0501 都市施設の位置・内容等												
	<ul style="list-style-type: none"> 人口の状況 	C0101 人口規模												

⑥交通

分析項目 A0601 公共交通の状況

分析目的 ○公共交通と人口分布の関係性等を把握し、公共交通利便性の評価を行う。

詳細分析方法

■公共交通面積カバー率、人口カバー率

- ・鉄道駅、バス停のそれぞれからサービス圏域を設定する。
- ・サービス圏域と小地域やメッシュ人口データを重ね合わせ図化する。圏域内に含まれる面積や人口を市町村単位や都市計画区域単位で算出する。

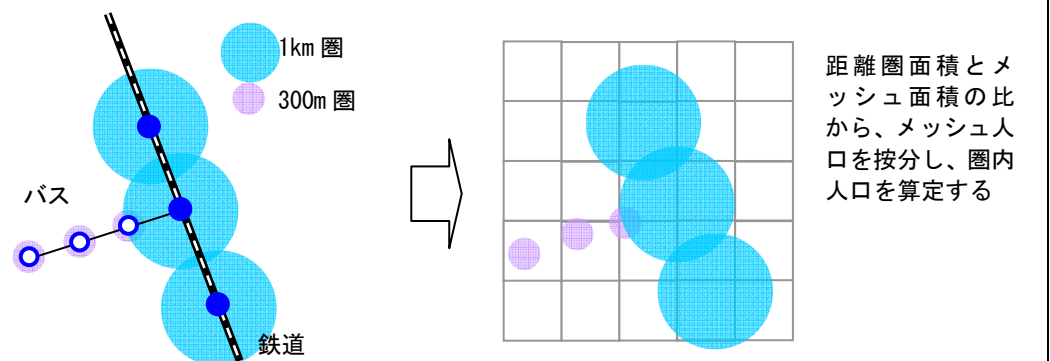
◆公共交通面積カバー率

$$= \text{公共交通カバー圏域面積} / \text{区域内の面積}$$

◆公共交通人口カバー率

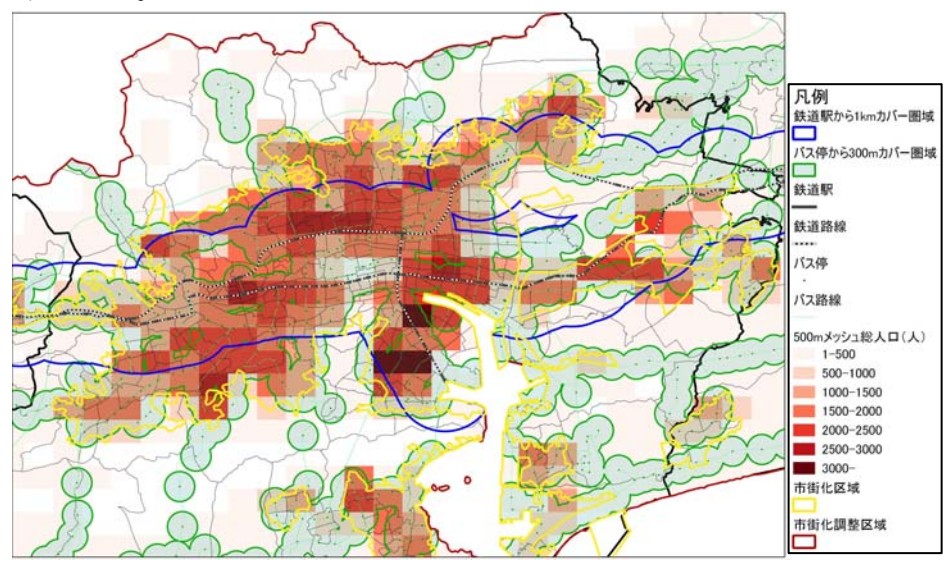
$$= \text{公共交通カバー圏域人口} / \text{区域内人口}$$

<サービス圏域の設定例>
 鉄道駅：半径 1km / バス停：半径 300m



<公共交通面積カバー率、人口カバー率の算定イメージ>

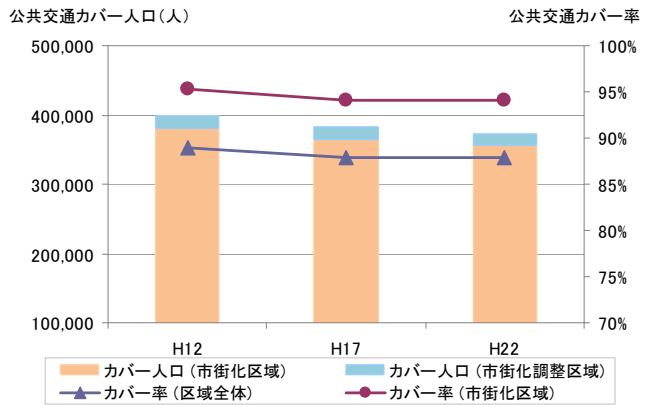
- ・公共交通カバー圏域と夜間人口、昼間人口等と重ね合わせることで、夜間、昼間それぞれでのカバー状況を把握する。
- ・公共交通の運行頻度を簡易的に考慮する方法として、公共交通カバー圏域の内、一定以上のサービスレベル(例えば、オフピーク運行頻度2本/時以上)のエリアを対象とすることも考えられる。



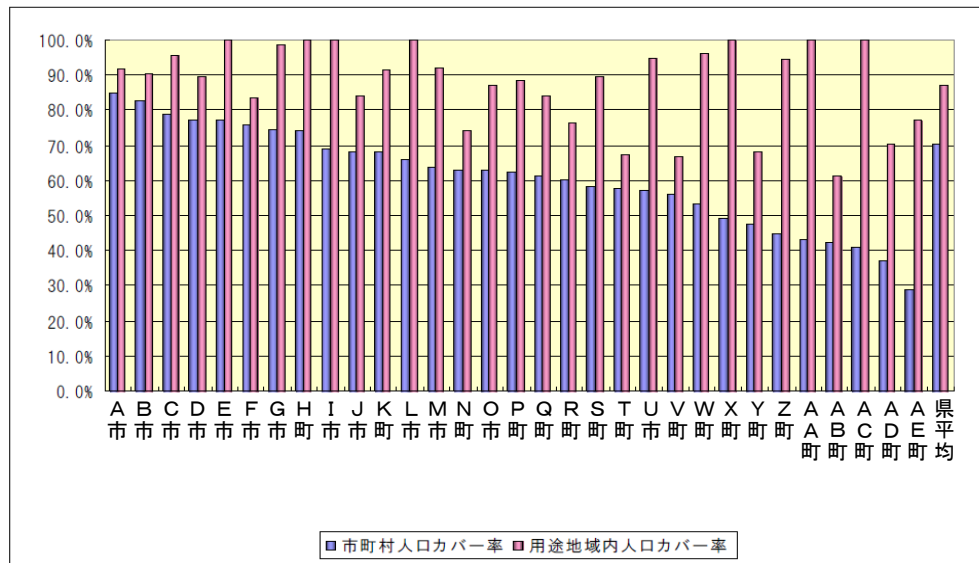
	総人口(人)	公共交通 カバーエリア内 人口(人)	公共交通 人口カバー率(%)
都市計画区域	427,631	379,939	89%
市街化区域	380,765	361,976	95%
市街化調整区域	46,866	17,962	38%

■都市計画の区分、市町村単位でのカバー率の推移

- ・都市計画の区分毎、市町村毎に公共交通のカバー人口、カバー率を算出し、経年比較や市町村間比較を行う。



<市町村毎の公共交通カバー率の比較>



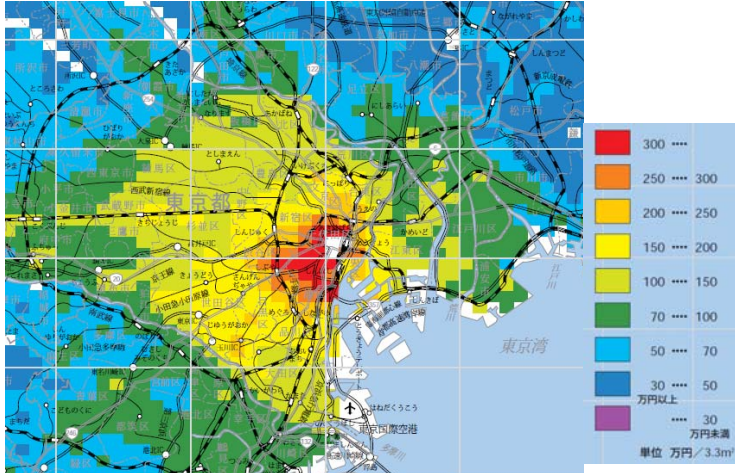
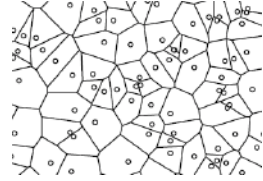
■運行頻度等を考慮した公共交通利便性指標（公共交通へのアクセシビリティ指標）

- ・鉄道駅やバス停からの距離だけでなく、利用可能な路線数や運行頻度も考慮した指標を算出し、公共交通の利便性の評価を行うことも考えられる。
- ※算出方法の詳細については、「アクセシビリティ指標活用の手引き（案）」（国土技術政策総合研究所都市研究部）を参照。

使用データ	・鉄道駅の位置	C0603 鉄道・路面電車等の状況
	・バス停の位置、バス運行本数	C0604 バスの状況
	・夜間人口	C0101 人口規模
	・昼間人口	C0106 昼間人口

分析項目	A0602 主要施設へのアクセシビリティ指標	
分析目的	○公共交通利用による主要施設までのアクセス性を把握し、都市の利便性を評価する。	
分析手法	<p>■主要施設までの所要時間</p> <ul style="list-style-type: none"> 町丁目やメッシュ毎に、病院、大規模小売店舗(食品スーパー)、行政施設(市町村役場)等までの公共交通(鉄道・バス)を利用して到達できる所要時間分布図を作図する。 所要時間は下記により算定する。 (所要時間) = (移動時間) + (待ち時間) = (各地区から最寄り駅・停留所まで徒歩による移動時間) + Σ (利用する公共交通の平均運行間隔 ÷ 2) + Σ (公共交通による移動時間) + (鉄道駅・停留所から最寄りの施設までの徒歩による所要時間) <p>■主要施設まで一定時間内に到達可能な人口</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要施設までの所要時間分布データと人口分布データを重ね合わせることで、主要施設まで一定時間内に到達可能な人口(例えば、最寄りの病院まで30分以内に到達可能な人口など)を把握し、都市全体の利便性等の評価を行う。 ※算出方法の詳細については、「アクセシビリティ指標活用の手引き(案)」(国土技術政策総合研究所都市研究部)を参照。 	
使用データ	道路網	C0502 道路の状況
	鉄道駅の位置、ネットワーク	C0603 鉄道・路面電車等の状況
	バス停の位置、ネットワーク	C0604 バスの状況
	主要施設の位置	C0401 建物利用現況

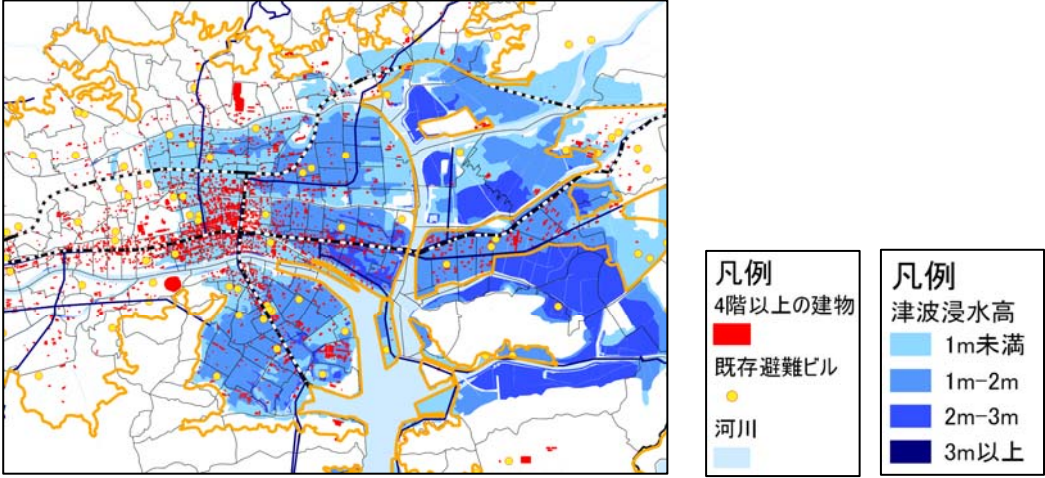
⑦地価

分析項目	A0701 地価の推移	
分析目的	○地価の推移を把握し、今後の土地利用計画に関する検討の参考とする。	
分析手法	<p>■市町村別の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村別での各種用途毎の地価の推移を把握する。 	
詳細分析方法	<p>■地域別地価分布図の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 地価のデータは、点データであるため、土地利用との関係が明確に把握しづらい。そこで、地域を面として捉えるため平均地価分布図を作成し分析を行うことが考えられる。 <p><ボロノイ分割による地価分布図></p> <ul style="list-style-type: none"> 公示価格の点に対し、ボロノイ分割を行い、その上で、小地域やメッシュに占める各ボロノイ図形の面積加重平均等により各地域の地価を求める。 <p>※ボロノイ分割：隣り合う地点（母点）間を結ぶ直線に垂直二等分線を引き、それらの線を繋ぎ合わせることで各母点の最近隣領域で分割する。</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 20px;">  <p>ボロノイ分割イメージ</p> </div> </div> <p>出典：MISAWA-MRD 地価分析 (http://www.misawa-mrd.com/data/index.html) ※住宅地のみを対象にメッシュ単位で集計。</p>	
使用データ	地価の状況	C0701 地価の状況

⑧自然的環境等

分析項目	A0801 緑被率の推移																			
分析目的	○都市のみどりの状況の推移等を把握し、今後の土地利用計画に関する検討の参考とする。																			
分析方法	<p>■市町村ごとの緑被率の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑被率の推移を把握する。 	<table border="1"> <caption>市町村ごとの緑被率の推移</caption> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>緑被率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>S50</td><td>45.4</td></tr> <tr><td>S57</td><td>40.3</td></tr> <tr><td>S62</td><td>36.0</td></tr> <tr><td>H4</td><td>33.4</td></tr> <tr><td>H9</td><td>32.3</td></tr> <tr><td>H13</td><td>31.2</td></tr> <tr><td>H16</td><td>31.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>29.8</td></tr> </tbody> </table>	調査年度	緑被率 (%)	S50	45.4	S57	40.3	S62	36.0	H4	33.4	H9	32.3	H13	31.2	H16	31.0	H21	29.8
調査年度	緑被率 (%)																			
S50	45.4																			
S57	40.3																			
S62	36.0																			
H4	33.4																			
H9	32.3																			
H13	31.2																			
H16	31.0																			
H21	29.8																			
詳細分析方法	<p>■地区別緑被率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑被率を街区単位で集計し、地区としての緑の量を確認する。 <p>■緑被率増減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区別の緑被率を前回調査結果と比較し、増減箇所の要因を分析する。 																			
使用データ	・緑被面積	C0803 緑の状況																		

⑨公害及び災害

分析項目	A0901 津波避難ビル候補建物の抽出	
分析目的	○津波対策のための避難ビル候補建物の抽出を行い、津波対策検討等の参考とする。	
分析方法	<ul style="list-style-type: none"> ・建物利用現況と想定津波浸水深を重ね合わせ、津波対策のための避難ビル候補建物を検討する。 ・検討にあたっては、例えば以下の条件のビルを抽出することが考えられる。 建築年：昭和 56 年以降 建物構造：RC 造または SRC 造 建物高さ：4 階建以上（階高を 3.5m 等として想定浸水深より上に階があること） <p>< 4 階以上の建物×津波浸水深 ></p>	
		
詳細分析方法	—	
使用データ	・既存の避難ビル	C0902 防災拠点・避難場所
	・避難ビル候補建物	C0401 建物利用現況
	・津波浸水深	※津波シミュレーション結果